

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月25日
【事業年度】	第22期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	株式会社リミックスポイント
【英訳名】	Remixpoint, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 高橋 由彦
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目 3 番 9 号
【電話番号】	03 - 6303 - 0278
【事務連絡者氏名】	経営企画部部長代理 森村 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目 3 番 9 号
【電話番号】	03 - 6303 - 0278
【事務連絡者氏名】	経営企画部部長代理 森村 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	13,217	28,753	32,789	20,487	21,129
経常利益又は経常損失 (百万円)	2,893	8,173	1,722	1,758	541
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	2,974	6,913	3,267	1,070	593
包括利益 (百万円)	2,974	6,913	3,267	1,070	593
純資産額 (百万円)	4,322	14,114	16,826	17,969	17,911
総資産額 (百万円)	47,556	72,968	19,271	19,714	20,543
1株当たり純資産額 (円)	43.76	121.03	141.75	149.32	145.68
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	36.86	64.05	27.32	8.98	4.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	63.26	27.17	8.98	-
自己資本比率 (%)	9.0	19.3	87.3	91.1	87.2
自己資本利益率 (%)	73.3	75.2	21.1	6.2	3.3
株価収益率 (倍)	-	4.92	11.09	17.93	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,075	429	6,843	2,447	7,967
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	203	259	13,685	120	742
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,397	2,715	564	164	236
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,889	4,896	11,173	13,577	5,103
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	181 (3)	199 (8)	147 (2)	256 (43)	272 (53)

(注) 1. 第18期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 第18期及び第22期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員である契約社員数であります。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第19期の期首から適用しており、第19期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	11,733	18,438	31,863	20,209	19,943
経常利益又は経常損失 (百万円)	2,414	1,482	4,100	3,742	867
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	2,467	1,218	4,090	3,009	816
資本金 (百万円)	5,808	7,180	7,877	10	279
発行済株式総数 (株)	98,254,000	116,530,700	122,717,800	122,727,800	125,350,800
純資産額 (百万円)	5,654	9,752	13,287	16,370	17,722
総資産額 (百万円)	9,237	11,441	14,727	17,435	20,133
1株当たり純資産額 (円)	57.31	83.57	111.93	136.02	144.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	30.58	11.28	34.21	25.25	6.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	11.14	34.02	25.24	6.73
自己資本比率 (%)	60.9	85.1	90.2	93.8	88.0
自己資本利益率 (%)	48.0	15.9	35.6	20.3	4.8
株価収益率 (倍)	-	27.93	8.86	6.38	61.15
配当性向 (%)	-	-	5.8	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	128 (3)	154 (8)	147 (2)	125 (-)	153 (3)
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	225.3 (154.2)	346.2 (147.1)	335.2 (148.2)	179.1 (213.4)	457.1 (188.3)
最高株価 (円)	269	491	740	315	848
最低株価 (円)	68	128	206	158	117

(注) 1. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 第18期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。第19期、第21期及び第22期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員である契約社員数であります。

4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第19期の期首から適用しており、第19期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
2004年 3 月	業務用アプリケーション・ソフトウェアの開発を目的に、東京都港区西麻布において当社を設立
5 月	本社を東京都港区元赤坂一丁目に移転
2006年12月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
2007年 4 月	本社を東京都千代田区二番町に移転
2009年 3 月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町に移転
2011年 2 月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
2013年12月	省エネコンサルティング事業として、エネルギー管理システム「ENeSYS(エネシス)」の販売を開始
2014年 7 月	本社を東京都目黒区東山に移転
10月	電力売買事業開始
12月	中古車売買事業開始
2015年12月	小売電気事業者として登録
2016年 2 月	高圧需要家への電気小売供給を開始
3 月	金融関連事業として仮想通貨交換業を主な事業目的とする株式会社ビットポイント(現 株式会社ビットポイントジャパン)を設立
8 月	旅行関連事業としてホテル事業開発を主な事業目的とする株式会社ジャープス(現 株式会社シールエンジニアリング、現 連結子会社)を設立
2017年 8 月	東京証券取引所市場第二部へ上場市場変更
9 月	株式会社ビットポイントジャパンが仮想通貨交換業者(現 暗号資産交換業者)として登録
2018年 1 月	本社を東京都港区六本木に移転
3 月	低圧需要家向け電気小売供給サービス「リミックスでんき」を開始
10月	北海道エリアでの電気小売供給を開始し、電気小売供給エリアが沖縄・離島を除く全国へ拡大
2019年 1 月	金融関連事業として証券事業参入を主な事業目的とするスマートフィナンシャル株式会社を設立
2 月	旅行関連事業としてホテル運営を主な事業目的とする株式会社アナザーを設立
8 月	スマートフィナンシャル株式会社の全株式を譲渡
9 月	株式会社アナザーの全株式を譲渡
2020年 3 月	金融関連事業の中間持株会社として株式会社ビットポイント・ホールディングス(現 イブシロン・ホールディングス株式会社、連結子会社)を設立
2020年10月	感染症対策関連事業(現 レジリエンス事業)に本格的に着手
2021年 8 月	本社を東京都港区虎ノ門に移転
2022年 4 月	東京証券取引所市場再編に伴い、スタンダード市場へ移行
2022年 7 月	株式会社ビットポイントジャパンの株式51%を譲渡
2023年 3 月	株式会社ビットポイントジャパンの残り全株式を譲渡
2023年 6 月	中古車売買事業撤退
2023年12月	株式会社ゼロメディカルの全株式を取得し、子会社化
2024年 7 月	連結子会社の株式会社ジャープスを株式会社シールエンジニアリングに商号変更し、再エネアグリゲーション事業を目的とした蓄電池事業を開始
2024年11月	暗号資産投資、株式投資及び融資等に係る投融資事業を推進する金融投資事業開始
2025年 5 月	株式会社ゼロメディカルの全株式を譲渡
2025年 6 月	メディカル事業撤退

3 【事業の内容】

当連結会計年度末において、当社グループは、当社のほかに、子会社であるイプシロン・ホールディングス株式会社（以下「イプシロン・ホールディングス」と言います）、株式会社シールエンジニアリング（以下「シールエンジニアリング」と言います）、株式会社ゼロメディカル（以下「ゼロメディカル」と言います）ほか1社で構成されております。

2024年7月1日付けで株式会社ジャービスからシールエンジニアリングへ称号変更を行っております。

なお、関連会社として、PA Bpoint Inc.がありますが、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため同社を持分法の適用範囲から除外しております。

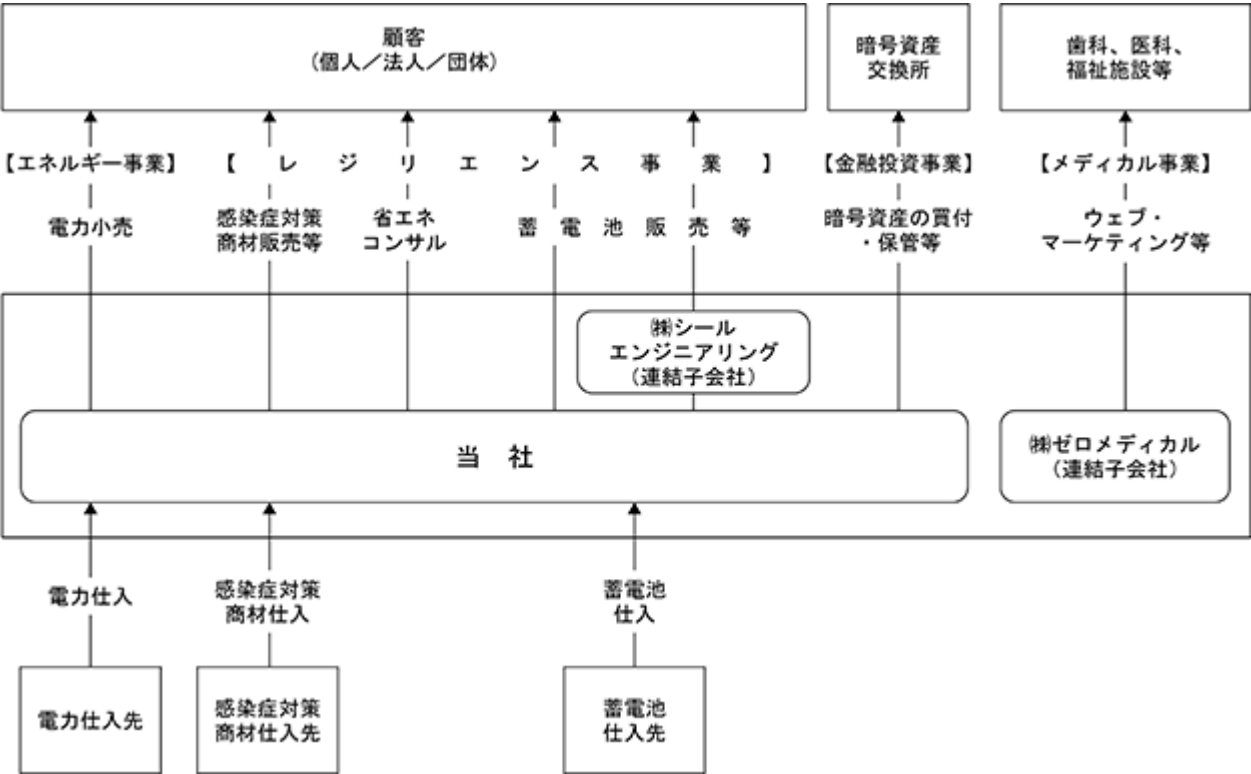
セグメントごとの主要な事業内容は以下のとおりです。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

当社グループは、2024年11月14日付で金融投資事業の新設に伴い、「金融投資事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

エネルギー事業	電力売買
レジリエンス事業	省エネルギー化支援コンサルティング、蓄電池販売、感染症対策関連商品の販売等
メディカル事業	主に医療機関に特化したHPの制作及び運用、医療コンサルティング事業、福祉関連事業
金融投資事業	暗号資産投資、株式投資及び融資等に係る投融資事業
その他	マーケティングコンサルティング等

事業の系統図は、以下のとおりであります。

< 事業系統図 >



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イプシロン・ホールディングス株式会社	東京都港区	10	その他事業	100.00	・ 役員の兼任あり
株式会社シールエンジニアリング(注)	東京都港区	50	レジリンス事業	100.00	・ 役員の兼任あり ・ 資金援助あり
株式会社ゼロメディカル	東京都港区	10	メディカル事業	100.00	・ 資金援助あり
その他 1 社	-	-	-	-	-

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー事業	74 (3)
レジリエンス事業	51
メディカル事業	114 (50)
金融投資事業	4
その他事業	-
全社(共通)	29
合計	272 (53)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員である契約社員の期中平均人員数であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門等に所属している人員であります。
4. 前連結会計年度に比べ従業員が26名増加しております。主な理由はエネルギー事業において19名、全社において10名増加、メディカル事業で10名減少したためであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
153 (3)	37.1	4年6か月	4,641

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー事業	74 (3)
レジリエンス事業	46
金融投資事業	4
その他事業	-
全社(共通)	29
合計	153 (3)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員である契約社員の期中平均人員数であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門等に所属している人員であります。
5. 前連結会計年度に比べ従業員が31名増加しております。主な理由はエネルギー事業において19名、全社において10名増加したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金差異

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1・2	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1・2		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
31.3	33.3	74.3	66.6	104.5

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 管理職に占める女性労働者の割合は、2025年3月時点の数値を使用し、労働者の男女賃金の差異は2024年4月～2025年3月の期間を対象にしております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する記述は、本有価証券報告書提出日（2025年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があります。

（1）経営環境

当社グループは、これまで社会が変化するタイミングで、投資・事業開発を積極的に進めてまいりました。当社の事業セグメントは、エネルギー事業、レジリエンス事業、金融投資事業及びその他事業となっております。

当社が電力小売業を展開するエネルギー事業の分野においては、電力需給が逼迫する夏季・冬季における電力取引価格が著しく高騰する傾向にあり、また、国際紛争がエネルギー価格に与える影響など電力取引価格の動向は引き続き不透明であるものの、ロシアによるウクライナ侵攻直後と比較すると、比較的に落ち着きを見せております。しかしながら、将来にわたって日本全体の電力供給力（kW）を確保する目的で創設された容量市場は、需要家や発電事業者だけでなく、当社のような小売電気事業者にとってもメリットがある制度であるものの、容量拠出金の拠出額水準によっては経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（エネルギー供給構造高度化法）は、一定規模以上の小売電気事業者に対して販売量に応じた非化石証書の調達義務を課しており、具体的には、2030年には、供給電力の非化石電源比率44%以上という目標が定められ、目標達成の確度を高めるために、国は毎年事業者ごとに中間目標を設定しております。当社ではNon-FIT低圧太陽光発電所の開発を進めておりますが、今後、非化石証書の調達が過大な負担となることも考えられます。

また金融投資事業における暗号資産投資につきましては、依然として暗号資産価格のボラティリティが高く、経済情勢、暗号資産に関わる市場環境や金融市場の動向の影響を受けるため、暗号資産価格の変動が損益に過大な影響を与える可能性があります。

（2）経営の基本方針

当社グループは、社会に新たな価値を創造し提供することを目指し、社会が変化するタイミングで生じる課題を事業を通じて解決することをモットーとし、エネルギー事業、レジリエンス事業及び金融投資事業を推進しております。

すべてのステークホルダーから信頼され期待される存在であるために、「適切な収益を確保し持続的な成長を実現することで企業価値の向上を図ること」、「コーポレート・ガバナンスの強化に努め透明かつ公正な経営を実行すること」を経営の基本方針としております。

（3）経営戦略

当社グループは、今後さらに当社グループを発展させていくためには、各事業が独自に成長戦略を描き、他社との業務提携や資本提携等を含めてスピード感をもって新たな取り組みを推進し、自立的に強化・拡大していくことが必須であると考えております。また、M&A等、既存事業と親和性の高い事業領域や新たな事業機会が創出される分野への投資や、人材確保等を通じた組織力の強化によって、当社グループの更なる収益規模拡大に向けた機動的戦略の実行を図ってまいります。特に、金融投資事業における暗号資産投資事業においては、暗号資産価格のボラティリティは依然として高いものの、ブロックチェーン技術を利用したサービスの提供は今後中長期的には拡大が予想され、それに伴って暗号資産の存在感もさらに増していくと考えております。また近年、特に米国における金融政策の動向や、地政学リスク等による外国為替市場の動向も注視されており、資産価値の中長期的な保全の観点からもビットコインを中心とした暗号資産を中長期的に保有するとともに、暗号資産と密接に係るWeb3.0を新たな事業機会ととらえ、Web3.0関連事業への投資も推進してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループはこれまで、中期経営計画の策定・公表を行ってこなかったものの、社会に新たな価値を創造し提供することを目指し、積極的な投資・事業開発を進めてまいりました。今後も社会が変化するタイミングで生じる課題を、事業を通じて解決してまいります。中長期的なグループ成長シナリオとして、現在展開する事業セグメントにおける具体的な施策は以下のとおりです。

エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業環境の変化への円滑な対応：2050年カーボンニュートラル達成に向けての電源の低炭素化推進、環境価値の高い電力供給プランの推進（非化石電源比率の拡大）、容量市場への対応等 ・突発的な電力調達コスト増加の抑制：安定的かつ効率的な需給管理体制の維持・運用、相対電源の積極的確保、電力先物取引の活用等 ・需要家のさらなる開拓：需要家の特性・志向に応じた電力プランの開発・提供、認知度向上による需要家獲得等 ・他事業とのシナジー促進
レジリエンス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用蓄電池や産業用蓄電池の販売網の拡充 ・「エネルギー・環境×防災・減災」をテーマとした、サービスやプロダクトの開発・提供 ・蓄電池・発電機等の提供 ・FIT制度のもと発電していた太陽光発電所をFIP制度へ転化させるコンサルティングに加え、FIP転化後の太陽光発電所の販売や自社保有の推進 ・補助金活用コンサルティングのノウハウ・経験をベースとした、ソリューション導入支援・他事業とのシナジー促進
金融投資事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ビットコインを中心とする暗号資産への投資 ・Web3.0関連事業への参入及びWeb3.0関連企業への出資等アライアンスの推進

(5) 対処すべき課題

エネルギー事業における課題

エネルギー事業は、中長期的には、2050年カーボンニュートラル達成に向けての電源の低炭素化推進、再生可能エネルギー発電の活用や環境価値の高い電力供給プランなどがありますが、短期的には、事業利益が、変動する電力調達価額や2025年3月期より開始された容量拠出金の拠出額に左右されぬよう、需要家に価格変動リスクを適切に転嫁する商品ごとの設計や電力調達の仕組みの構築があげられます。また、エネルギー供給構造高度化法で電気事業者に求められている非化石電源比率（中間目標）への対応は必須になります。

レジリエンス事業における課題

レジリエンス事業は、主に蓄電池事業及び省エネコンサルティング事業から構成されております。蓄電池事業は、代理店を通じて顧客に販売されるBtoB取引が主となります。よって、販路拡大のために蓄電池販売を得意とし販売力のある代理店を獲得することが課題となります。なお、これまで家庭用の蓄電池を主に取り扱ってまいりましたが、今後は小型産業用蓄電池の販売も本格化させてまいります。

また、レジリエンス事業においては、今後、従来型の蓄電池販売事業だけでなく、FIP転化事業や系統用蓄電池事業も展開する予定です。事業の収益化のためには、案件の仕入段階から出口戦略の実行に至るまで、社内外との綿密な連携を図り、スムーズな業務遂行が課題となります。

省エネコンサルティング事業では、これまでの事業者向けのエネルギー使用合理化・省エネ関連のソリューションに加え、BCP（事業継続計画）対策や家庭における防災・減災対策として、再生可能エネルギー、蓄電池及び発電機の組み合わせなどによる提案を積極的に展開してまいります。省エネルギーや防災・減災といった一部の効用にとどまらず、レジリエンス向上を促すための取り組みを推進してまいります。

金融投資事業における課題

金融投資事業は、主に暗号資産投資、株式投資及び融資等に係る投融資事業を推進しております。金融投資事業を取り巻く事業環境といたしましては、ブロックチェーン技術を利用したサービスの提供は中長期的には拡大が予想され、それに伴って暗号資産の存在感もさらに増していくと考えております。また近年、特に米国における金融政策の動向や、地政学リスク等による外国為替市場の動向も注視されており、資産価値の中長期的な保全の観点からも保有暗号資産の多くを中長期的に引き続き保有するとともに、暗号資産と密接に関係するWeb3.0を新たな事業機会ととらえ、Web3.0関連事業に積極的に投資を行う方針であることから、暗号資産やWeb3.0関連の知見を有する人材の獲得及び育成やシステムへの投資が課題となります。

経営環境の変化への機動的な対応、これによる事業機会及び収益の追求

当社グループは、将来にわたる持続的な成長を実現するため、事業規模及び収益の拡大を戦略的に推進する必要があります。当社グループは、市場のニーズやウォンツを的確にとらえ、社会・時代の変化に機動的に対応し、既存事業の強化、派生ビジネスへの取り組み、新しい発想・視点による新規の事業機会の創出をたえず行っており、さらに、事業ポートフォリオを定期的に見直し、収益力及び効率性の向上を推進し、中長期的な成長基盤の確立を図ってまいります。また、成長を加速するために、その時々を経営環境を鑑み、特に、脱炭素を志向する環境意識の高い企業との協業等を含めた他の企業グループとの連携や戦略的な投資を推進してまいります。

内部管理体制の拡充ならびにコンプライアンス及びリスクマネジメントの強化

当社グループは、社会的責任を果たし、持続的な成長と企業価値向上を図るために、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現することを目的として、2017年12月に策定した「コーポレート・ガバナンス基本方針」（2021年12月一部改訂）において、コンプライアンスの徹底及びリスクマネジメントに対し積極的な取り組みを行う姿勢を明確にいたしました。コーポレートガバナンス・コードの改訂その他事業環境の変化に応じて、当社グループにふさわしいコーポレート・ガバナンスの実現に努めてまいります。また、引き続き、グループ全体において、継続的な啓発活動及び教育研修を実施し、一人ひとりが高い倫理観を醸成し、良識と責任のある行動をとることのできる企業風土を形成してまいります。

優秀な人財の確保・育成

当社グループは、中長期的な経営戦略の遂行及び対処すべき課題への取り組みに際して、事業環境の変化に円滑に対応して社会的な価値を創出することのできる優秀な人財の確保・育成が必須であると考えております。業容拡大のもと、意欲のある経験値の高い人財を確保するとともに、持続的な成長を支える人財の育成、個々のパフォーマンスの最大化のため、就業環境の整備・改善に注力してまいります。

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

当社グループでは、これまで複数の国籍の人財を登用してまいりましたが、今まで以上に、グローバル化の推進、個性の尊重、人財の経験・スキルの多様性の向上、信頼関係作りの強化に取り組んでまいります。また、取締役だけではなく、執行役員、部長などの経営幹部への女性登用の拡大を推進してまいります。そのために、多様な個々の従業員が意欲をもって活躍するための就労環境の整備、職場コミュニケーションの改革、人財育成等の人事・労務施策の実施に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】

2050年カーボンニュートラル実現というメガトレンドの中、エネルギー事業やレジリエンス事業を営む当社の役割は、二酸化炭素排出量を抑えた発電による電力の提供、蓄電池の販売拡大や顧客のESG活動を支える省エネコンサルティング等を通じて、サステナブルな社会に貢献することにあります。

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。

（１）ガバナンス

取締役会は、サステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しています。

エネルギー供給構造高度化法は、一定規模以上の小売電気事業者に対して販売量に応じた非化石証書の調達義務を課しており、具体的には、2030年には、供給電力の非化石電源比率44％という目標が定められ、目標達成の確度を高めるために、国は毎年事業者ごとに中間目標を設定しています。

取締役会は、エネルギー事業の事業責任者より、非化石電源比率目標値の達成状況について報告を受け、進捗・今後の取り組みについて協議しております。

（２）戦略

エネルギー事業やレジリエンス事業を営んでいる当社グループが、持続的に成長することが、最も優れたESG活動だと認識しています。具体的には、Non-FIT低圧太陽光発電所の開発、保有を進め、脱炭素社会の実現に寄与しております。また、FIP転事業の推進により、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。持続的に成長するためには、組織におけるガバナンス強化はもちろんのことですが、多種多様な価値観を受け入れる組織風土を育むことも経営陣の大事な使命であると考えております。

（３）人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループでは、これまで複数の国籍の人財を登用してまいりましたが、これまで以上に、グローバル化の推進、個性の尊重、人財の経験・スキルの多様性の向上、信頼関係作りの強化に取り組んでまいります。また、取締役だけでなく、執行役員、部長などの経営幹部への女性登用の拡大を推進してまいります。そのために、多様な個々の従業員が意欲をもって活躍できるための就労環境の整備、職場コミュニケーションの改革、人財育成等の人事・労務施策の実施に努めます。

（４）リスク管理

当社グループは、当社グループに関するコンプライアンスリスクについて適正に評価し、その対応策を検討する活動を推進及び統括することを目的として当社内にリスク・コンプライアンス委員会を設置しておりますが、サステナビリティに係るリスクと機会の識別、優先的に対応すべきリスクと機会の絞り込みについても、同委員会所属の委員により行われ、同委員会にて共有されております。重要なリスクと機会については、取締役会へ報告される仕組みをとっております。

（５）指標及び目標

当社グループでは、社員の仕事と子育ての両立や女性が活躍できる職場環境づくりを目的として、各指標に対する目標を設定し取り組んでまいります。

しかしながら、当連結会計年度におきまして当社は関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みを行っているものの、株式会社ゼロメディカルは子会社化後間もないなどの理由により取り組み途上のため、連結グループにおける記載が困難な状況であります。

このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当事業年度）
管理職に占める女性労働者の割合	女性管理職の割合を30％以上にする。	31.3％
採用者に占める女性労働者の割合	女性の採用割合を30％以上にする。	56.7％
男性労働者の育児休業取得率	男性労働者の育児休業取得率100％を目指す。	33.3％

3 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している重要なリスクは、以下のとおりであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、事業上のリスクとして具体化する可能性が高くないと思われる事項も含め、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下のとおり記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であり、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断ならびに当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本有価証券報告書の本項以外の記載事項も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。そのため、以下に記載したリスク以外でも当社の想定を超えたりリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中においては将来に関する記載事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、経営環境の変化等により実際の結果と異なる可能性があります。

1. 事業の内容に関するリスクについて

(1) 法令・規制等による事業への影響について

当社グループは、新たな事業機会が創出される分野において積極的に事業開発を行っていく方針を有しています。そのため、展開中の事業及び展開を検討中の事業において、法令の新設・改正、規制の見直し・整備等によって、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在実施している、エネルギー事業における電力小売事業は、「電気事業法」に基づくものであり、想定外の法令改正、制度変更、法令等の解釈・適用（その変更を含みます）等により、当社グループの期待どおりに事業を展開することができなくなる可能性があります。また、事業の実施に必要な許認可、登録等を取得・維持できない又は取消等を受けるような場合には、事業を実施することができなくなる可能性があります。その他、当社グループが行う事業に固有に適用される法規制のほかに、企業活動に関わる各種法規制（消費者保護、プライバシー保護、人権尊重、労務、公正競争、知的財産権、租税、環境に関する各種法規制を含みますがこれらに限られません）の適用を受けています。当社グループがこれらの法規制に違反する場合、違反の意図の有無にかかわらず、行政機関等から登録・許認可の取消や罰金などの処分を受けたり、取引先から契約を解除されたりする可能性があります。その結果、当社グループの社会的信用が低下したり事業展開に支障が生じたりする可能性があります。

(2) 顧客基盤について

当社グループは、収益基盤の安定化及び事業規模の拡大を実現するために、既存顧客への売上拡大を図るとともに、新規顧客を意欲的に開拓し獲得することで、顧客基盤を拡大していくことが重要な課題の一つであると認識しています。そのため、製商品・サービスの品質向上、マーケティング・チャネルの有効活用、戦略的パートナーシップの構築・発展、新規事業の開発等に取り組んでまいります。しかしながら、諸施策が功を奏せず計画が順調に進捗しない場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争環境によるリスク

エネルギー事業における電力小売事業は、2016年4月の電力小売全面自由化以降、登録小売電気事業者数は着実に伸び、2025年5月30日現在764事業者となっており、需要家の選択肢も広がり、新電力（電力自由化以降に新規参入した小売電気事業者）による電力供給の割合は2024年7月現在で19.8%（販売電力量ベース）を占めるまで成長しました。そのような環境のもと、電力小売部門における競争は今後も激しくなると考えられますが、2020年度冬季、2021年度冬季と2期連続で卸電力取引市場の取引価格の異常な高騰により、一部の小売電気事業者の経営状況が悪化し、事業停止、事業撤退などがあり、また、新規契約の受付停止などの事態も発生しました。

エネルギー供給構造高度化法は、一定規模以上の小売電気事業者に対して販売量に応じた非化石証書の調達義務を課しており、2030年には、供給電力の非化石電源比率44%以上という目標を定め、さらに、目標達成の確度を高めるために、国は毎年事業者ごとに中間目標を設定しています。これにより、当社を含む一定規模以上の小売電気事業者は、販売電力量に応じて非化石証書の調達が必要となることから、当社では現在、Non-FIT低圧太陽光発電所の開発を進めているものの、今後、電力小売事業の規模拡大に伴い、非化石証書の調達負担が増加すること考えられます。また、国全体で必要な供給力（発電量）を確保するための、容量市場における容量拠出金の負担もあり、小売電気事業者が事業を継続するためのコストは今後も増加すると想定されます。

当社グループは、電力市場の状況・課題に対して適正な利益を実現するための施策を講じてまいり所存ですが、競争環境などの要因により、高騰する電力取引価格並びに非化石証書調達にかかる費用及び容量拠出金を顧客に転嫁できないときは、適正な利益を確保できなくなる可能性があります。

(4) 自然災害、不測の事故等について

エネルギー事業における電力小売事業では、気候による電力需給状況の逼迫の発生のほかに、国内外の自然災害、事故、システムトラブルその他の不測の事態が生じることにより、正常な電力供給が行われない、燃料価格の高騰等のため電力調達価格が上昇し電力コストが増加するなど、当社グループの電力小売事業に支障を来す可能性があります。これらのような場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、エネルギー事業において保有しているNon-FIT低圧太陽光発電所やレジリエンス事業においてFIP転化した太陽光発電所を保有する場合においては、天候や気候条件によって発電量が大きく変動します。また、風災、雪災、土砂災害、水害など自然災害による設備の倒壊や損傷、パネルやケーブルといった太陽光発電設備の盗難等が発生する可能性があります。当社といたしましては、あらゆるリスクを想定し、損害保険の加入やセキュリティ対策、EPC事業者や近隣住民との関係構築を通じて適切な運用を心掛けてまいります。

(5) 期間損益の変動について

エネルギー事業における電力小売事業の売上は、需要家の電気使用量の季節変動による影響を受けます。また、電気使用量の変化、発電所の休廃止、その他不測の事態による電力供給量の減少等によって電力需給のバランスが崩れるような場合には、電力調達コストが大きく変動するリスクがあります。気温・湿度・気象・発電コスト等が想定外の範囲で変化した場合には、需給のミスマッチによるインバランス料金等の負担による損失の発生、売上・利益の減少が生じる可能性があります。そのため、当社グループにおいては、需給管理体制の充実、電力調達先の多様化、価格変動リスクのヘッジなどの施策を実施するとともに、電力の調達・需給に関する契約の内容及びバランスを適宜見直し、適正な利益を確保できるように努めてまいります。

レジリエンス事業における省エネコンサルティング事業では、顧客のニーズに合わせた最適なコンサルティングの実施に努め、申請支援する補助金や補助金申請支援が可能な交付団体の多様化等を進めておりますが、補助金の交付決定等の時期により売上が偏重する傾向があります。また、補助金の予算規模や申請要件等の変更により、年間売上高が変動する可能性があります。そのため、当社グループでは、省エネコンサルティング事業と深く関係する蓄電池、発電機、エネルギーコントローラ等のエネルギー関連機器・設備や環境衛生機器その他感染症対策商材の拡販等を行うことにより、期間損益の平準化を目指しております。

また、当社グループの業績は、過去において、当社グループが提供する製商品・サービスの構成、電力先物取引に係る評価損益、事業投資の成功又は失敗、事業の譲渡等の様々な要因によって、四半期毎、年度毎に変動しており、今後も変動する可能性があります。したがって、当社グループの過去の各四半期又は通期の実績が将来の業績の傾向を直接・間接に示唆するものではありません。

(6) M&Aについて

当社グループは、既存の事業ポートフォリオを定期的に見直しつつ、新たな事業機会が創出される分野において積極的に投資や事業買収並びに事業開発を行っていく方針を有しています。また、新規事業の開発や、既存事業の業容の拡大及び縮小を効率的に推進するために、グループ外企業との新規提携及び提携強化を進めております。その過程で、海外を含めた第三者との合併による企業設立、既存企業への追加的な投資等を国内外で行う可能性があります。このため、これらの投資や事業買収、事業統合に際して多額の費用が発生する可能性があります。また、第三者との合併事業、提携事業や投資先事業が大幅な不振に陥ったり、これらの事業の業績不振が一定期間以上継続したりする場合には、追加的なコストの発生や投資有価証券の減損又は評価損の計上等の可能性あります。

さらに、提携先の相手国側における法規制等の制約を受ける可能性や、事業戦略上の目的や予定していた事業収益の増大が実現できない可能性、第三者との合併事業や提携事業等が所期の目的を達成できない可能性があります。これらのような場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループにおいては、提携等に関する意思決定の際には、シナジー効果、将来にわたる投資採算性等を考慮に入れ、法規制・会計・税制等の影響も含めたリスクを低減・回避するべく、検討を実施してまいります。

(7) 感染症対策関連事業（現 レジリエンス事業）に特有のリスクについて

感染症対策関連事業では、その取扱商品やサービスが人の健康・安全に密接に関連していることから、広告や販売に関して、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）及び関連法令や広告規制等の適用を受ける場合が考えられます。当社グループでは、各種法規制の遵守に努めておりますが、万が一法規制違反に該当するような事態が発生した場合、関連法規制の制定・変更及び行政対応等の動向により規制対応費用の増加、課徴金納付や事業活動への制約等が余儀なくされたりする場合などには、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

また、感染症対策関連事業での商品やサービスの提供過程において、品質不良等により消費者に健康被害を与えるような事態が発生した場合には、販売減少、損害賠償の発生又は当社グループのブランドイメージ毀損等によって当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(8) 気候変動に関するリスクについて

近年、気候変動への関心が国内外で高まり「低炭素社会」「脱炭素化」への移行が求められる中、電力小売事業を含む電力供給ビジネスにおいても、気候変動問題への対応をはじめとした環境負荷の低減への積極的な取り組みがこれまで以上に必要になってきています。

これらの気候変動に関するリスクに対して、当社は、再生可能エネルギーの積極的な活用や需給両面での二酸化炭素排出削減などの取り組みを進めております。今後のわが国の環境政策及び国際枠組みの動向などによっては、環境負荷低減や気候変動の対応のための費用が増大するなど、将来的に当社グループの事業運営及び業績に影響を受ける可能性があります。

また、金融・資本市場においてESG（環境・社会・ガバナンス）情報を投資判断に活用することが急速に拡大しており、気候変動問題への戦略・取り組みや気候変動リスクをはじめとする環境情報に関する開示はもちろん、環境問題への取り組み自体が不十分であるなどと判断された場合には、株主・投資家等のステークホルダーから信頼・評価を失い、株価低迷や資金調達の困難化などにより経営成績等に影響を与える可能性があります。

(9) サプライチェーンマネジメントについて

特に、レジリエンス事業における蓄電池等の機器の供給においては、コスト極小化のためにも、製品の開発、製商品・部品等の調達、生産・製造、製商品の供給に至るまで、適時に行う必要があります。特定の供給元に依存し調達に制約を受ける場合には、当社における生産・製造及び供給が中断あるいは遅延する可能性があります。

また、製商品の生産・販売が地政学的リスク、自然災害、疫病、テロ、サイバー攻撃あるいは輸送事故などの理由により物流が停滞するような場合には、売上機会の損失、対応コストの増加などにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。さらに、製品については外部委託先を含め品質基準に基づく生産・製造を行っておりますが、万が一製品に品質不良や不具合等が発生した場合、また製品の設置工事の不手際により、設置先に損害を与えた場合には、顧客対応、リコール、損害賠償等のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、サプライチェーンマネジメントの強化を目指しており、取引先の動向把握や取引先との関係強化の推進、外部委託先への監督のほか、サプライチェーンの変化に応じた対応策、例えば、特定の取引先への依存を見直しての部品等の確保、供給に合わせた販売の調整などを行っております。

(10) 金融投資事業における暗号資産投資に関するリスクについて

当社グループは、金融関連事業（暗号資産交換業）からは撤退したものの、同事業がおこなった暗号資産関連事業に関する投資、暗号資産への投資、その他事業投資は引き続き保有しております。これらの投資については、市場の変化等によって、価格が下がった場合や期待されるキャッシュ・フローを生み出せない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

具体的なリスクは以下のとおりです。

価格変動によるリスク

当社が保有するビットコインを中心とした暗号資産は、暗号資産価格のボラティリティが高く、経済情勢、暗号資産に関わる市場環境や金融市場の動向の影響を受けるため、暗号資産価格の変動が当社グループの損益に過大な影響を与える可能性があります。

システムセキュリティリスク

当社は外部のカストディに暗号資産を預けていますが、カストディにおいてサーバーへの不正アクセスによるハッキングが発生した場合、当社が保有する暗号資産が盗難にあい当社の資産が大きく毀損する可能性があります。またシステム障害によって取引が一時的に停止となり、その間当社の希望する売買が行えなくなることから暗号資産の取得、売買が計画通りに進まない可能性があります。

また、国内外における大手カストディアンや取引所において、ハッキングや暗号資産の不正流出等の不祥事が発生した場合、暗号資産市場全体へその影響が及び、暗号資産価格が大きく下落することで、当社グループの損益に過大な影響を与える可能性があります。

規制リスク

主に米国における暗号資産に係る政策の方針転換や、各国政府や規制当局が暗号資産に対する規制を強化した場合、暗号資産市場に大きな影響を与え、価格が変動し、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

ブロックチェーンのシステムリスク

暗号資産はブロックチェーン技術に基づき取引が行われていますが、ブロックチェーンの根幹をなす仕組みが破綻した場合、暗号資産自体の価値が失われ、当社の資産が大きく毀損する可能性があります。

当社グループにおいては、このようなリスクを理解し、リスク管理を徹底しておりますが、万が一これらのリスクが顕在化した場合、暗号資産価格の変動による影響額を暗号資産評価損益として損益計算書において計上することになります。

(11) メディカル事業についてのリスク

当社グループは、介護保険法、児童福祉法及び障害者総合支援法に基づき、居宅介護支援、放課後等デイサービス及び就労継続支援B型の各施設を運営しております。各施設は、都道府県から指定を受けた人員、設備、運営に関する基準により運営を行っており、現時点では、ゼロメディカルが運営する事業所に指定取消しや営業停止は発生しておりませんが、今後、なんらかの原因により、それらの指定が取り消された場合や営業停止となった場合、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、福祉関連事業は、これまで運営施設における重大事故や金銭賠償は発生しておらず、引き続き適切な危機管理体制のもと、利用者が安心・安全に利用できる施設運営を心がけてまいりますが、今後当社グループの運営施設において利用者の不測の事故等により紛争や損害賠償が発生した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

ただし、メディカル事業を営むゼロメディカルにつきましては、2025年5月30日時点において当社が保有する株式の全てを売却済であり、同年6月12日付で同事業を廃止しております。

(12) 知的財産権について

当社グループにおいて、情報システムやソフトウェアに関する知的財産権の重要性が増しているなか、当社グループは、情報システムの開発等に当たっては第三者の特許を侵害する可能性がないかを調査をする一方で、知的財産は重要な経営資源であり、契約対応や産業財産権取得によって当社グループの知的財産権の保護にも努めています。

このような取組みにかかわらず、当社グループの製品やサービスが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求を受ける可能性があるほか、情報システムの使用差止請求を受けサービスを停止せざるを得なくなるなど、業務遂行に支障を来す可能性があります。また、第三者により当社グループの知的財産権が侵害される可能性があります。

2. 当社グループの事業体制に関するリスクについて

(1) 人財の確保・育成について

当社グループは、価値観が多様化する社会の中で、人財の価値を最大限に引き出し、企業価値の持続的な向上に結び付けることが必要であり、人的資本経営の実現のために適切な人財戦略を立案しこれを実行することが急務であると考えております。

当社グループでは、これまでも事業ポートフォリオ・マネジメントの一環として経営資源配分の最適化に継続的に取り組み、組織構成及び人員配置の適正化を図っております。今後も、事業の進展にあわせて、ダイバーシティ&インクルージョン(「人財の多様性」と「多様性を受容し互いに包摂すること」)の推進を踏まえ、優秀な人財の確保と継続的な育成、ならびに内部管理体制の拡充を図っていく方針です。しかしながら、雇用情勢の変化その他の要因により、経営戦略及びビジネスモデルの実現のために必要な人員の確保や人財育成が計画どおりに進捗しない場合、既存の主要な人財の社外流出を防止できない場合、適切な人員配置や組織の整備ができない場合などには、当社グループの競争力や効率性が低下し、業務運営に支障を来すなど、当社グループの将来の成長、事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループは、今後の成長を図るべく、中長期的な経営戦略の遂行及び対処すべき課題の取り組みに際しては、変化に対応し社会的な価値を創出することのできる優秀な人財の確保・育成が重要な経営課題の一つであると認識し、実現すべきビジネスモデル及び戦略とその時々の人財ポートフォリオのギャップを把握し、戦略を実現するために必要な意欲のある人財を確保・育成するとともに、持続的な成長を支える人財を育成すべく一人ひとりが活躍することのできる環境を整備し維持してまいります。

(2) 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが極めて重要であると考え、「内部統制システム整備の基本方針」及び「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、内部統制システムの適切な整備と運用、コンプライアンスの徹底を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社グループでは、内部管理体制の一層の拡充に努めておりますが、事業の急速な拡大により十分な内部管理体制の整備又は運用が追いつかないというような状況が生じる場合や内部統制システムが有効に機能しないような場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの円滑な事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業上の重要な情報、顧客・取引先等の機密情報や個人情報等を保有し、事業活動のためにこれら情報を利用しています。他方で、特に個人情報については、不正な利用・アクセスや漏えいを防止するためにも、個人情報保護法等により適正な管理及び取扱いが要求されています。当社グループでは、情報管理に関する規程や取扱手順等を策定・運用するとともに、役職員等に対する教育・啓発等による情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を実施し、また、外部委託先等についても適宜その情報管理態勢を監督しております。万が一予期せぬ事態により当社グループの保有する機密性の高い重要情報が外部に流出したり、第三者が不正に取得し使用したりするような事態が生じた場合には、損害賠償や対応費用の発生ばかりでなく、当社グループの社会的信用が低下し、円滑な事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、業務遂行又はサービス提供のため、複数のコンピュータシステムを活用しています。また、これらのコンピュータシステムの多くは、顧客・取引先等のシステムとネットワークで接続されています。当社グループは、業務システムの安定的な稼動に努めるとともに、重要な業務システムについては、万が一の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しております。しかしながら、エラー、事故、サイバー攻撃、システムの新規開発・更新等により、重大なシステム障害等が発生した場合には、このような対策が有効に機能しない可能性があります。また、システムリスクやサイバーセキュリティリスクが顕在化した場合には、情報の流出、データ改ざん、システム誤作動、業務の停止及びそれに伴う損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループは、技術の進歩、情報セキュリティ確保の内外の要請、他でのセキュリティインシデントの発生状況等を踏まえ、情報活用の有効性の向上と情報セキュリティ対策の強化を図るとともに、役員及び従業員に対する教育・啓発により、情報管理のさらなる徹底に取り組んでまいります。また、外部委託先、仕入先、販売チャネルを含むサプライチェーンにおける情報セキュリティの確保についても、関係先の理解・協力を得て推進してまいります。

(4) コンプライアンスについて

当社グループは、コンプライアンスを重要な経営課題の一つとして位置付け、事業活動に際しては企業倫理及び法令遵守の徹底を図るべく諸施策を講じています。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用やイメージの低下、損害賠償等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループは、コンプライアンスに関する規程を定め、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員及び従業員に対する教育・啓発を実施し、さらなる企業倫理の向上及び法令等の遵守に努めております。また、外部委託先、仕入先、販売チャネルを含むサプライチェーンでのコンプライアンスの徹底についても、関係先の理解・協力を得て推進してまいります。

3. その他のリスクについて

(1) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、業績向上に対する士気高揚のため、取締役及び従業員等に対するインセンティブとして新株予約権（ストック・オプション）を付与しています。また、今後も取締役及び従業員等に対するインセンティブの一つとして新株予約権の付与について継続的な活用を検討しています。これらの新株予約権が権利行使された場合には、当社株式が新たに発行され、既存株主の有する株式の価値及び議決権の割合が希薄化する可能性があります。

また、当社グループでは、事業投資の実施、成長戦略の実現、事業環境の変化への対応、その他の経営上の目的のために資本増強又は資金獲得を必要とする場合があります。この資金需要を充足するために、新株、新株予約権の発行や、自己株式を活用する可能性があります。あるいは、企業価値の向上を図るうえで事業の拡大や多角化を目的とする業務提携及びその強化を進める際にこれと並行して資本提携を行う場合があります。その際に新株、新株予約権の発行や、自己株式を活用する可能性があります。これらの発行及び権利行使によって、当社の1株当たりの株式価値及び議決権割合の希薄化が生じ、株価に影響を与える可能性があります。

(2) 感染症が事業活動に及ぼす影響について

当社グループが行う電力小売事業（エネルギー事業）は、その公共性の観点から事業を中断することなく継続することが要請されており、感染症の感染拡大及びその長期化による事業への影響を最小限に抑えるため、必要な対応を迅速にとるべく努めております。

また、感染症の感染拡大やその防止を理由として他の事業者や一般消費者の休業等が長期化するような場合には、外出自粛やテレワークのために家庭における消費電力、特に日中の電力需要が増加する可能性はあるものの、事業者における電力需要の落ち込みや業績悪化などが生じ、結果として電力小売事業（エネルギー事業）の売上が減少したり、売掛金の回収が困難になったりする可能性があります。さらに、感染症の拡大防止対策を優先的に実施するために、事業者においてエネルギー合理化等のための設備投資や省エネ対策の実施に関する意欲が減退するような場合には、省エネコンサルティング事業（レジリエンス事業）の売上が減少する可能性があります。感染症対策関連事業（レジリエンス事業）においては、感染症への感染状況の推移、関連法規制の変更、新規の感染対策や治療等の出現、万が一の健康被害の発生、未知の感染症の発生・流行その他の事由によって業績に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。したがって、諸要因の変化により、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高21,129百万円（前期比3.1%増）、営業損失1,211百万円（前連結会計年度は営業利益1,743百万円）、経常損失541百万円（前連結会計年度は経常利益1,758百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失593百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益1,070百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しており、当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しております。中間連結会計期間まで「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」、「メディカル事業」及び「その他事業」の4つで構成されておりましたが、2024年11月14日付開示の「新たな事業（金融投資事業）の開始に関するお知らせ」に記載のとおり、グループ全体の収益性の向上に資するべく、新たに当社における暗号資産投資、株式投資及び融資等に係る投融資事業を一つの収益の柱とする「金融投資事業」を開始したことにより、第3四半期連結会計期間より「金融投資事業」を報告セグメントに含めております。

以上のことから、第3四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは、「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」、「メディカル事業」、「金融投資事業」及び「その他事業」となっております。

(エネルギー事業)

エネルギー事業は、主に電力小売業を営んでおります。当連結会計年度におけるエネルギー事業の事業環境につきましては、一般社団法人日本卸電力取引所（以下、「JEPX」といいます）における電力の取引価格（以下、「JEPX取引価格」といいます）が前連結会計年度に比べ1 kWhあたり平均1.5円程度上昇したものの、国内の火力発電燃料として主に使用される天然ガスや石炭の取引価格は前年より低調に推移しており、電源調達面に関しては比較的平穏な事業環境が継続しました。

高圧需要家については今年度より容量拠出金の支払いが開始されることへの対応として、2023年7月に新プランへ全面的に移行いたしました。これにより同時期の解約数が増加し、高圧需要家の総契約容量（kW）も一時的に減少いたしました。しかしながら、その後、販売代理店網の強化や積極的な新プランのリリースなどの活動を推進した結果、当連結会計年度末時点における総契約容量は前連結会計年度末時点の水準を上回り、また過去最高の総契約容量（kW）水準に達しております。

低圧法人需要家については獲得を強化しており、その施策として新規代理店の開拓、既存代理店とのリレーション強化などにより新規受注数は想定を上回って推移しており、契約件数を着実に積み上げることができております。一方、低圧個人需要家については、昨年4月より新規受付を再開したものの契約件数の減少傾向が続いておりますが、今後更なる需要家獲得のための施策を図り、引き続き需要家獲得に向け注力してまいります。

当連結会計年度においては、世界的なエネルギー価格の高騰を背景とした政府による電気・ガス料金の激変緩和措置による補助金が前年と比較して減額されたものの、高圧電力、低圧電力ともに、JEPX取引価格に電力販売価格が連動する市場連動型プランの比率が高く、JEPX取引価格の上昇が増収につながる傾向にあること、また、高圧及び低圧の需要家数が順調に増加したことから増収となりました。

当社は、前連結会計年度からの「市場連動型」・「固定単価型」・「市場連動と固定単価のミックス型」に加え、新たに、時期に応じて市場連動型と固定単価型プランを切り替える新プラン「高圧ハイブリッドプラン」の提供を開始し、これら4つの料金プランを組み合わせることによって、需要家のニーズに応えつつも、JEPX取引価格の価格変動が事業収益に与えるリスクを最小限に抑え、安定的な利益確保の基盤を整えてまいりました。他方、今年度より新たに開始された容量市場は、発電所の建設・運営に必要な固定費の一部を小売電気事業者が負担すること（以下、「容量拠出金」といいます）で、発電事業者が発電所を維持し、将来の電力供給を安定的に確保するためのものですが、2025年3月期において当社が負担すべき容量拠出金1,479百万円が売上原価として計上され、利益を押し下げる要因となりました。なお、2026年3月期は小売電気事業者が負担する容量拠出金総額

の減少により、セグメント利益の回復を想定しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は20,663百万円（前期比9.4%増）、セグメント利益（営業利益）1,394百万円（前期比39.3%減）となりました。

（レジリエンス事業）

レジリエンス事業は、省エネコンサルティング事業及び蓄電池事業から構成されております。省エネコンサルティング事業における省エネ商材の販売による収益が減少したものの、主に感染症対策関連事業における主力商品であるMA-T System関連商品（「すごい水」シリーズ）の販売による売上が前年同期と比して増加したこと、また、蓄電池事業において、蓄電池の販売代理店の開拓や販売活動を積極的に推進したことから、当社オリジナルブランドの家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」や工場や商業施設等の法人向け小型産業用ハイブリッド蓄電池の蓄電池販売台数が順調に伸長したことから、増収増益となりました。

レジリエンス事業においては、シールエンジニアリングにおいても、新たに再エネアグリゲーション事業を目的とした蓄電池事業を開始しております。今後、シールエンジニアリングでは、蓄電池事業の更なる収益拡大を目指し、蓄電池システムの設計・施工・運営・保守をワンストップで提供してまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,370百万円（前期比12.4%増）、セグメント利益（営業利益）290百万円（前期比120.4%増）となりました。

（メディカル事業）

メディカル事業は、2023年12月1日付で株式交換により完全子会社化したゼロメディカルにおいて、医療機関に特化したウェブマーケティングツールの販売を主軸とするウェブクリエーション事業、医療機関に特化した経営改善コンサルティングや再生医療に関するマーケティング並びにメディア発信等を通して経営支援を行う医療コンサルティング事業及び放課後等デイサービスや就労継続支援B型事業所並びに訪問介護事業所等を運営する福祉関連事業を営んでおります。

メディカル事業につきましては、2024年3月期第4四半期より、当社の連結業績に含まれております。2025年3月期第4四半期につきましては、主にウェブクリエーション事業における収益が前年同期比で減少したことから減収減益となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,144百万円（前期比311.5%増）、セグメント利益（営業利益）43百万円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）7百万円）となりました。

(金融投資事業)

金融投資事業は、2024年11月14日付開示の「新たな事業（金融投資事業）の開始に関するお知らせ」に記載のとおり、グループ全体の収益性の向上に資するべく、新たに当社における暗号資産投資、株式投資及び融資等に係る投融資事業を収益の柱とした事業を推進しております。これにより2024年11月14日から同事業が管掌する暗号資産にかかる損益及び暗号資産関連投資にかかる損益は売上に計上されておりますが、事業開始前（2024年9月26日から2024年11月13日まで）の間における暗号資産評価益675百万円は営業外収益として計上しております。

暗号資産投資事業を取り巻く事業環境としましては、2025年1月20日にトランプ氏が米国大統領に就任後も、暗号資産価格は順調に推移していましたが、トランプ大統領が同年2月10日に、米国が輸入する全ての鉄鋼・アルミニウムに対し、25%の関税をかける命令をし、同月26日には、欧州連合（EU）からの全輸入品に対して25%の関税を検討していると言及したことで、今後の世界経済における不確実性の発現や、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ実施時期の先送り懸念等により、暗号資産を含めたリスク資産全般への警戒感が高まりました。また、同年2月には、暗号資産取引所Bybitにおける約14億ドル相当の巨額暗号資産の不正流出も発生いたしました。これらの複合的な事由により、ビットコイン価格が一時期8万ドルを割るなど大きな下落相場も見られました。このような状況下、当社は、2025年3月31日時点の保有暗号資産の時価に基づき、2,049百万円の暗号資産評価損（売上高の減少）を計上いたしました。

なお同事業は現在、暗号資産関連投資としてgumi Cryptos Capital 1号ファンド、gumi Cryptos Capital 2号ファンド及びBLOCKTOWER CAPITAL LLCに投資しております。gumi Cryptos Capitalファンドに組み入れられている非上場株式はいずれも取得価額に基づいて評価されております。これら非上場株式が実現した段階で時価評価され、同ファンドの簿価に反映されます。

以上の結果、当セグメントの売上高は 2,049百万円、セグメント損失（営業損失）2,098百万円となりました。

(その他事業)

その他事業は、前連結会計年度においては、事業を廃止した自動車事業及び金融関連事業の損益が含まれておりましたが、当連結会計年度においては、これらの損益は含まれておりません。

以上の結果、当セグメントのセグメント損失（営業損失）3百万円（前連結会計年度はセグメント利益（営業利益）24百万円）となりました。

仕入および販売の実績は以下のとおりであります。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
エネルギー事業	18,321	115.7
レジリエンス事業	714	109.8
メディカル事業	164	738.5
金融投資事業	-	-
その他事業	-	-
合計	19,200	116.3

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
エネルギー事業	20,663	109.4
レジリエンス事業	1,370	112.4
メディカル事業	1,144	411.5
金融投資事業	2,049	-
その他事業	-	-
合計	21,129	103.1

(2) 財政状態

< 連結貸借対照表の要約 >

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月期末)	当連結会計年度末 (2025年3月期末)	増減
総資産	19,714	20,543	829
負債合計	1,744	2,631	887
純資産	17,969	17,911	57

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、18,657百万円となり、前連結会計年度末(17,714百万円)に比べ、942百万円増加となりました。その主な要因は、自己保有暗号資産8,605百万円、営業投資有価証券415百万円、売掛金212百万円の増加、現金及び預金8,470百万円の減少があったこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,886百万円となり、前連結会計年度末(1,999百万円)に比べ、113百万円減少となりました。その主な要因は機械及び装置229百万円の増加、敷金及び保証金339百万円、ソフトウェア仮勘定19百万円の減少があったこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,519百万円となり、前連結会計年度末(1,322百万円)に比べ、1,197百万円増加となりました。その主な要因は、買掛金667百万円、未払金180百万円、預り金126百万円、短期借入金100百万円の増加、一年内返済予定の長期借入金85百万円の減少があったこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、111百万円となり、前連結会計年度末(422百万円)に比べ、310百万円減少となりました。その要因は、長期借入金310百万円の減少があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、17,911百万円となり、前連結会計年度末(17,969百万円)に比べ、57百万円減少となりました。その主な要因は、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金269百万円、資本剰余金269百万円の増加、親会社株主に帰属する当期純損失593百万円の計上があったこと等によるものです。

(財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ599.3ポイント下落し、740.4%となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント下落し、87.2%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

<連結キャッシュ・フロー計算書の要約>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月期)	当連結会計年度 (2025年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,447	7,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	120	742
財務活動によるキャッシュ・フロー	164	236
現金及び現金同等物の期末残高	13,577	5,103

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,103百万円となり、前連結会計年度末(13,577百万円)に比べ、8,473百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7,967百万円(前期は2,447百万円の収入)となりました。これは主に自己保有暗号資産の増加8,605百万円、仕入債務の増加667百万円、その他流動資産の増加413百万円、敷金及び保証金の減少346百万円等の要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は742百万円(前期は120百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出350百万円、敷金及び保証金の差入による支出349百万円、敷金及び保証金の回収による収入324百万円、有形固定資産の取得による支出305百万円等の要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は236百万円(前期は164百万円の支出)となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入531百万円、長期借入金の返済による支出395百万円、短期借入金の増加100百万円等の要因があったことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、上記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、見積り及び仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産の金額及び開示期間の費用の金額に影響を与えます。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具器具 備品	土地	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	合計	
本社 (東京都 港区)	金融投資事業 その他事業 全社	管理業務 設備他	91	-	13	-	9	-	114	33
本社 (東京都 港区)	エネルギー 事業	管理業務 設備他	-	226	4	11	73	5	322	74 (3)
本社 (東京都 港区)	レジリエンス 事業	管理業務 設備他	12	-	10	-	-	-	22	46

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額の各分類の主たるものは以下のとおりです。
 土地 太陽光発電所
 建物 事務所造作、事務所内電気設備
 機械及び装置 太陽光発電所関連
 工具器具備品 事務用電子機器、電子機器
 ソフトウェア 社内利用ソフトウェア
 3. 主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	契約期間	年間賃借料(百万円)
本社 (東京都港区)	本社事務所	2年	155

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物	車両 運搬具	工具器具 備品	土地	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	合計	
株式会社 ゼロメ ディカル	本社 (東京都 港区)	メディカル 事業	福祉 施設 関連 他	47	-	2	66	0	-	116	114 (50)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額の各分類の主たるものは以下のとおりです。
 建物 福祉施設
 工具器具備品 施術用機器
 土地 福祉施設
 ソフトウェア 社内利用ソフトウェア

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	125,350,800	137,910,800	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	125,350,800	137,910,800		

(注) 提出日現在の発行数には、2025年6月15日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

また、提出日現在の発行数には、2025年6月12日に行使が完了した2025年5月19日に決議された第24回新株予約権(行使価額修正条項付)についての全株式12,500,000株を含んでおります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法により、2016年6月23日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第17回新株予約権

	事業年度末現在 (2025年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (2025年 5 月31日)
決議年月日	2021年 4 月22日	同左
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 10 当社子会社取締役 2	同左
新株予約権の数(個)	600	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	178 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	自 2021年 9 月 1 日 至 2025年 3 月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 179.92 資本組入額 89.96	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 . 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は178円とする。

但し、行使価額は以下の定めにより調整を受けることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

2 . 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員（以下「権利行使資格」という。）にある場合に限り、本新株予約権を行使することができる。但し、当社又は当社の子会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社又は当社の子会社の従業員が定年により退職した場合、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員が当社の子会社の監査役に就任することにより取締役を退任し又は退職した場合、その他当社が認める正当な事由により当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合は、この限りではない。

上記の規定にかかわらず、本新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができる。

本新株予約権者は、以下の（ ）から（ ）に掲げる事由の一に該当した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。

- （ ）本新株予約権者が当社又は当社の子会社の従業員である場合において、当該会社の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合
- （ ）本新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役である場合において、会社法第331条第1項各号に規定する欠格事由に該当するに至った場合
- （ ）本新株予約権者が当社及び当社の子会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続を経ず、会社法第356条第1項第1号に規定する競業取引を行った場合
- （ ）本新株予約権者が当社及び当社の子会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続を経ず、会社法第356条第1項第2号又は第3号に規定する利益相反取引を行った場合
- （ ）禁錮以上の刑に処せられた場合
- （ ）当社又は当社の子会社の社会的信用を害する行為、その他当社又は当社の子会社に対する背信的行為と認められる行為を行った場合

本新株予約権者は、本新株予約権の行使期間中に、当社の普通株式の取引終値が一度でも350円以上となった場合にのみ、本新株予約権を行使できるものとする。

本新株予約権者の行使期間中に、当社の普通株式の取引終値が一度でも53円を下回った場合には、本新株予約権は消滅するものとする。

4. 組織再編行為等の際の本新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、株式交換又は株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下「組織再編行為等」という)をする場合において、組織再編行為等の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社成立の日をいう。以下同じ)において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為等の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に記載の株式の数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」に準じて決定する。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額に準じて決定する。

組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

上記「組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に準じて決定する。

新株予約権を行使した際に生ずる１株に満たない端数の取り決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に１株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

第19回新株予約権

	事業年度末現在 (2025年3月31日)	提出日の前月末現在 (2025年5月31日)
決議年月日	2022年4月14日	同左
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 10 当社子会社取締役 3 当社子会社従業員 1	同左
新株予約権の数(個)	10,580	10,580
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,058,000	1,058,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	319(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 2022年5月16日 至 2025年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 321.85 資本組入額 160.93	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1.本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、１株あたりの払込金額(以下「行使価額」という)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は319円とする。

但し、行使価額は以下の定めにより調整を受けることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

2. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員（以下「権利行使資格」という。）にある場合に限り、本新株予約権を行使することができる。但し、当社又は当社の子会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社又は当社の子会社の従業員が定年により退職した場合、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員が当社の子会社の監査役に就任することにより取締役を退任し又は退職した場合、その他当社が認める正当な事由により当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合は、この限りではない。

上記の規定にかかわらず、本新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸搬の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができる。

本新株予約権者は、以下の（ ）から（ ）に掲げる事由の一に該当した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。

- （ ）本新株予約権者が当社又は当社の子会社の従業員である場合において、当該会社の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合
- （ ）本新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役である場合において、会社法第331条第1項各号に規定する欠格事由に該当するに至った場合
- （ ）本新株予約権者が当社及び当社の子会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続を経ず、会社法第356条第1項第1号に規定する競業取引を行った場合
- （ ）本新株予約権者が当社及び当社の子会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続を経ず、会社法第356条第1項第2号又は第3号に規定する利益相反取引を行った場合
- （ ）禁錮以上の刑に処せられた場合
- （ ）当社又は当社の子会社の社会的信用を害する行為、その他当社又は当社の子会社に対する背信的行為と認められる行為を行った場合

本新株予約権者は、本新株予約権の行使期間中に、当社の普通株式の取引終値が一度でも500円以上となった場合にのみ、本新株予約権を行使できるものとする。

本新株予約権者の行使期間中に、当社の普通株式の取引終値が一度でも100円を下回った場合には、本新株予約権は消滅するものとする。

4. 組織再編行為等の際の本新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、株式交換又は株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下「組織再編行為等」という)をする場合において、組織再編行為等の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社成立の日をいう。以下同じ)において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為等の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に記載の株式の数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」に準じて決定する。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額に準じて決定する。

組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

上記「組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に準じて決定する。

新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取り決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

第20回新株予約権

	事業年度末現在 (2025年3月31日)	提出日の前月末現在 (2025年5月31日)
決議年月日	2023年7月27日	同左
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 21	同左
新株予約権の数(個)	2,990	2,990
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	299,000	299,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	214(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 2023年11月1日 至 2027年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 216.18 資本組入額 108.09	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は214円とする。

但し、行使価額は以下の定めにより調整を受けることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

2. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使の時点において、当社の取締役又は従業員(以下「権利行使資格」という。)にある場合に限り、本新株予約権を行使することができる。但し、当社の取締役が任期満了により退任した場合、当社の従業員が定年により退職した場合、当社の取締役又は従業員が当社の子会社の監査役に就任することにより取締役を退任し又は退職した場合、その他当社が認める正当な事由により当社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合は、この限りではない。

上記の規定に係わらず、本新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができる。

本新株予約権者は、以下()から()に掲げる事由の一に該当した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。

- () 本新株予約権者が当社の従業員である場合において、当該会社の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合
- () 本新株予約権者が当社の取締役である場合において、会社法第331条第1項各号に規定する欠格事由に該当するに至った場合
- () 本新株予約権者が当社の取締役である場合において、会社法上必要な手続きを経ず、会社法第356条第1項第1号に規定する競業取引を行った場合

- () 本新株予約権者が当社の取締役である場合において、会社法上必要な手続きを経ず、会社法第356条第1項第2号又は第3号に規定する利益相反取引を行った場合
 - () 禁錮以上の刑に処せられた場合
 - () 当社の社会的信用を害する行為、その他当社に対する背信的行為と認められる行為を行った場合
- 本新株予約権者は、本新株予約権の行使期間中に、当社の普通株式の取引終値が一度でも300円以上となった場合にのみ、本新株予約権を行使できるものとする。
- 本新株予約権の行使期間中に、当社の普通株式の取引終値が一度でも100円を下回った場合には、本新株予約権は消滅するものとする。

4. 組織再編行為等の際の本新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して、「組織再編行為等」という。）をする場合において、組織再編行為等の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社成立の日をいう。以下同じ。）において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為等の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に記載の株式の数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」に準じて決定する。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額に準じて決定する。

組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に準じて決定する。

新株予約権を行使した際に生ずる１株に満たない端数の取り決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に１株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

第21回新株予約権

	事業年度末現在 (2025年3月31日)	提出日の前月末現在 (2025年5月31日)
決議年月日	2024年4月25日	同左
付与対象者の区分及び人数(名)	<div> <div>当社取締役</div> <div>3</div> </div> <div> <div>当社従業員</div> <div>16</div> </div> <div> <div>当社子会社取締役</div> <div>1</div> </div> <div> <div>当社子会社従業員</div> <div>18</div> </div>	同左
新株予約権の数(個)	4,380	4,380
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	438,000	438,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	146(注)1	同左
新株予約権の行使期間	<div>自 2025年2月14日</div> <div>至 2029年5月20日</div>	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	<div>発行価格 147.53</div> <div>資本組入額 73.77</div>	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1.本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、１株あたりの払込金額(以下「行使価額」という)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は146円とする。

但し、行使価額は以下の定めにより調整を受けることがある。

調整後行使価額
=
調整前行使価額
×
$$\frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

- 2.増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3.新株予約権の行使の条件

本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員(以下「権利行使資格」という。)にある場合に限り、本新株予約権を行使することができる。但し、当社又は当社の子会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社又は当社の子会社の従業員が定年により退職した場合、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員が当社の子会社の監査役に就任することにより取締役を退任し又は退職した場合、その他当社が認める正当な事由により当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合は、この限りではない。

上記の規定に係わらず、本新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者

は、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができる。

本新株予約権者は、以下（ ）から（ ）に掲げる事由の一に該当した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。

- () 本新株予約権者が当社又は当社子会社の従業員である場合において、当該会社の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合
- () 本新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役である場合において、会社法第331条第1項各号に規定する欠格事由に該当するに至った場合
- () 本新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続きを経ず、会社法第356条第1項第1号に規定する競業取引を行った場合
- () 本新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続きを経ず、会社法第356条第1項第2号又は第3号に規定する利益相反取引を行った場合
- () 禁錮以上の刑に処せられた場合
- () 当社又は当社子会社の社会的信用を害する行為、その他当社又は当社子会社に対する背信的行為と認められる行為を行った場合

本新株予約権者は、本新株予約権の行使期間中に、当社の普通株式の取引終値が一度でも250円以上となった場合にのみ、本新株予約権を行使できるものとする。

本新株予約権の行使期間中に、当社の普通株式の取引終値が一度でも70円を下回った場合には、本新株予約権は消滅するものとする。

4. 組織再編行為等の際の本新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して、「組織再編行為等」という。）をする場合において、組織再編行為等の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社成立の日をいう。以下同じ。）において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為等の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に記載の株式の数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」に準じて決定する。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額に準じて決定する。

組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に準じて決定する。

新株予約権を行使した際に生ずる１株に満たない端数の取り決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に１株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

第23回新株予約権

	提出日の前月末現在 (2025年 5 月31日)
決議年月日	2025年 4 月10日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 当社従業員 23 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 1
新株予約権の数（個）	15,650
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,565,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	331（注）1
新株予約権の行使期間	自 2025年 8 月 1 日 至 2028年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 334.14 資本組入額 167.07
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

新株予約権の発行決議時（2025年 4 月10日）における内容を記載しております。

（注）1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、１株あたりの払込金額(以下「行使価額」という)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は331円とする。

但し、行使価額は以下の定めにより調整を受けることがある。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$

2. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により、株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により、株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員（以下「権利行使資格」という。）にある場合に限り、本新株予約権を行使することができる。但し、当社又は当社の子会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社又は当社の子会社の従業員が定年により退職した場合、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員が当社の子会社の監査役に就任することにより取締役を退任し又は退職した場合、その他当社が認める正当な事由により当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合は、この限りではない。

上記の規定に係わらず、本新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができる。

本新株予約権者は、以下（ ）から（ ）に掲げる事由の一に該当した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。

- （ ）本新株予約権者が当社の従業員である場合において、当該会社の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合
- （ ）本新株予約権者が当社の取締役である場合において、会社法第331条第1項各号に規定する欠格事由に該当するに至った場合
- （ ）本新株予約権者が当社の取締役である場合において、会社法上必要な手続きを経ず、会社法第356条第1項第1号に規定する競業取引を行った場合
- （ ）本新株予約権者が当社の取締役である場合において、会社法上必要な手続きを経ず、会社法第356条第1項第2号又は第3号に規定する利益相反取引を行った場合
- （ ）禁錮以上の刑に処せられた場合
- （ ）当社の社会的信用を害する行為、その他当社に対する背信的行為と認められる行為を行った場合

本新株予約権者は、本新株予約権の行使期間中に、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が一度でも662円以上となった場合にのみ、本新株予約権を行使できるものとする。

本新株予約権者は、本新株予約権の行使期間中に、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が一度でも200円を下回った場合には、本新株予約権は消滅するものとする。

4. 組織再編行為等の際の本新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して、「組織再編行為等」という。）をする場合において、組織再編行為等の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社成立の日をいう。以下同じ。）において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為等の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に記載の株式の数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」に準じて決定する。

新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項
新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額に準じて決定する。

組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
本「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に準じて決定する。

新株予約権を行使した際に生ずる１株に満たない端数の取り決め
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に１株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第22回新株予約権

	事業年度末現在 (2025年3月31日)	提出日の前月末現在 (2025年5月31日)
決議年月日	2025年1月30日	同左
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	599(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 2025年5月12日 至 2028年5月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 604.45 資本組入額 302.23	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8	

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、以下の算式により付与株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付(以上を総称して「合併等」という。)を

行う場合、当社が時価を下回る価額で株式の発行又は自己株式の処分を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他目的となる株式の数を調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で目的となる株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額（行使価額）

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の本新株予約権 1 個当たりの価額は、次により決定される本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に、上記「新株予約権の目的である株式の種類及び数」に定める付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は金599円とする。ただし、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、以下の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が合併等を行う場合、当社が時価を下回る価額で株式の発行又は自己株式の処分を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他本新株予約権の行使価額の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の権利行使期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下「行使期間」という。）は、2025年 5 月12日から2028年 5 月11日とする。ただし、2028年 5 月11日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日までの期間とする。

4. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使の時点において、当社の社外協力者の地位（以下「権利行使資格」という。）にある場合に限り、本新株予約権を行使することができる。ただし、当社が認める正当な事由により権利行使資格を喪失した場合は、この限りではない。

上記の規定に係わらず、本新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができる。

本新株予約権者は、以下（ ）から（ ）に掲げる事由の一に該当した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。

- （ ）当社又はその関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 8 条第 8 項に定める関係会社を意味する。以下同じ。）と競合する業務を営む法人を直接若しくは間接に設立し、又はその役員若しくは使用人に就任するなど、名目を問わず当社又はその関係会社と競業した場合。ただし、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。
- （ ）禁錮以上の刑に処された場合
- （ ）当社又はその関係会社の社会的信用を害する行為、その他当社又はその関係会社に対する背信的行為と認められる行為を行った場合

本新株予約権者は、本新株予約権の行使期間中に、当社の普通株式の取引終値が一度で899円以上となった場合にのみ、本新株予約権を行使できるものとする。

本新株予約権の行使期間中に、当社の普通株式の取引終値が一度でも200円を下回った場合には、下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとする。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

本新株予約権の行使により、株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とする。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により、株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

7. 新株予約権の取得事由及び取得条件

当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収合併についての吸収分割契約、新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約、若しくは当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）、又は当社が子会社となる株式交付についての株式交付親会社の定める株式交付計画が、当該親会社の株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当該親会社の取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を無償で取得することができる。

本新株予約権者が、上記「新株予約権の行使の条件」の規定により、本新株予約権の全部又は一部を行使できなくなったときは、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該本新株予約権を無償で取得することができる。

本新株予約権者がその保有する本新株予約権者の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該本新株予約権を1個当たり無償で取得することができる。

当社が会社法第171条第1項に基づき、全部取得条項付種類株式の全部を取得することが当社株主総会で承認されたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を無償で取得することができる。

8. 組織再編行為等の際の本新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して、「組織再編行為等」という。）をする場合において、組織再編行為等の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社成立の日をいう。以下同じ。）において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

組織再編行為等の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為等の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額（行使価額）」に準じて決定する。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の満了日までとする。

上記「新株予約権の権利行使期間」に定める行使期間の開始日と組織再編行為等の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の権利行使期間」に定める行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の行使により、株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に4 関する事項

上記「新株予約権の譲渡制限」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

上記「組織再編行為の際の新株予約権の取扱い」に準じて決定する。

組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

本「交付する株式数に端数が生じた場合の取扱い」に準じて決定する。

新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取り決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

9. 交付する株式数に端数が生じた場合の取扱い

本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

10. 本新株予約権に係る新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しないものとする。

第24回新株予約権

	提出日の前月末現在 (2025年 5月31日)
決議年月日	2025年 5月19日
新株予約権の数(個)	125,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	450
新株予約権の行使期間	自 2025年 6月 5日 至 2026年 6月 5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 450.29 資本組入額 225.15
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権には譲渡制限は付されていない。但し、本買取契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められる予定である。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

提出日の前月末(2025年 5月31日)における内容を記載しております。2025年 6月12日付で新株予約権の全株式の12,500,000株を行使しております。

- (注) 1. 本新株予約権は第24回新株予約権と称し、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。
2. 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質
本新株予約権の目的である株式の総数は12,500,000株、割当株式数(別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄に定義する。)は100株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄に定義する。)が修正されても変化しない(但し、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄に記載のとおり、調整されることがある。)。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達の額は増加又は減少する。
3. 新株予約権の目的となる株式の種類
当社普通株式(完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式である。なお、当社は1単元を100株とする単元株式制度を採用している。)
4. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。但し、これにより1円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。
5. 新株予約権の行使時の払込金額
本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付(当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分することをいう。以下同じ。)する場合における株式1株当たりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)は、当初、450円とする(以下「当初行使価額」という。))。
6. 行使価額の修正
行使価額は、割当日の2取引日後に初回の修正がされ、以後3取引日が経過する毎に修正される。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、修正日に修正後行使価額に修正される。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が下限行使価額である215円を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。

7.行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合(但し、当社の発行した取得請求権付株式若しくは取得条項付株式の取得と引換えに交付する場合、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利の請求又は行使による場合を除く。)、調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主(普通株主を除く。)に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。

取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合(無償割当の場合を含む。)又は本項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利を発行する場合(無償割当の場合を含むが、当社のストックオプション制度に基づき当社が新株予約権を発行する場合で、当該新株予約権に係る潜在株式数が、当該新株予約権の割当日時点における当社の発行済普通株式数の3%以内である場合を除く。)、調整後行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当初の取得価額又は行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日)の翌日以降これを適用する。但し、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに本項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合、調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

本号乃至の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号乃至の定めにかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した本新株予約権に係る新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価格} - \text{調整後行使価格}) \times \frac{\text{調整前行使価額より}}{\text{当該期間内に交付された株式数}}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が0.1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

(4) 行使価額調整式の計算については、次に定めるところによる。

0.1円未満の端数を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額を適用する日(但し、本項第(2)号の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(当日付で終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、株式分割の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

(5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換又は株式交付のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相相して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(6) 本項第(2)号の規定にかかわらず、本項第(2)号に基づく調整後行使価額を初めて適用する日が本欄第3項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な調整を行う。

(7) 本欄第3項及び本項に定めるところにより行使価額の修正又は調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、修正又は調整前行使価額、修正又は調整後行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。但し、本項第(2)号の場合その他適用の日の前日までに上記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2021年3月31日(注)1	37,336,400	98,254,000	1,722	5,808	1,722	5,826
2021年4月1日～ 2022年3月31日(注)1	18,276,700	116,530,700	1,371	7,180	1,371	7,198
2022年6月28日(注)2	-	116,530,700	-	7,180	7,198	-
2022年4月1日～ 2023年3月31日(注)1	6,187,100	122,717,800	697	7,877	697	697
2023年6月30日(注)3	-	122,717,800	7,867	10	687	10
2023年4月1日～ 2024年3月31日(注)1	10,000	122,727,800	0	10	0	10
2024年4月1日～ 2025年3月31日(注)1	2,623,000	125,350,800	269	279	269	279

(注)1.新株予約権の行使によるものであります。

2.2022年6月28日付で、資本準備金7,198百万円をその他資本剰余金へ振り替えております。

3.2023年6月30日付で、資本金7,867百万円、資本準備金687百万円をその他資本剰余金へ振り替えております。

4.2025年4月1日～2025年6月14日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,560,000株、資本金が2,995百万円及び資本準備金が2,995百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	3	48	286	85	310	72,212	72,944	-
所有株式数 (単元)	-	999	56,484	52,872	49,339	2,891	1,090,152	1,252,737	77,100
所有株式数 の割合(%)	-	0.08	4.51	4.22	3.94	0.23	87.02	100.000	-

(注)1.自己株式2,435,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	2,069,600	1.68
LIDDELL株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウ ン・タワー12F	1,768,100	1.44
松田 周	東京都港区	1,260,000	1.03
小田 玄紀	東京都世田谷区	1,220,000	0.99
株式会社MAYAINVESTMENT	東京都港区三田二丁目20番3号	1,115,000	0.91
原 征弘	東京都品川区	1,001,000	0.81
Environment First投資事業組合	東京都港区新橋二丁目19番4号 SNTビル11F	1,000,000	0.81
渡辺 寿	東京都港区	900,000	0.73
JEFFERIES INTERNATIONAL LTD. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	100 BISHOPSGATE, LONDON, EC 2 N 4 JL, UNITED KINGDOM (東京都新宿区六丁目27番30号)	874,700	0.71
トウカイトウキョウセキュリティーズア ジアリミテッド (常任代理人 東海東京証券株式会社)	18/F, 33 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区新川一丁目17番21号)	819,500	0.67
計	-	12,027,900	9.79

(注) 以下の大量保有報告書 (変更報告書) が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として2025年3月31日現在の実
質保有状況の確認ができない部分については、上記表に含めておりません。

大量保有者	提出書類	提出日	保有株式数 (株) ・ 保有割合
楽天証券株式会社	変更報告書	2025年6月4日	2025年5月30日現在、7,191,800 (5.74%)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,435,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,838,700	1,228,387	
単元未満株式	普通株式 77,100		
発行済株式総数	125,350,800		
総株主の議決権		1,228,387	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リミックスポイント	東京都港区虎ノ門四丁目 3番9号	2,435,000	-	2,435,000	1.94
計		2,435,000	-	2,435,000	1.94

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員株式所有制度の概要

当社は、役員が自社株式を定期的に取得・保有し、中長期的な財産形成の一助とすること及び、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、役員持株会制度を導入しております。

役員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員については、当社の取締役、執行役員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,435,000	-	2,435,000	-

3 【配当政策】

当社は、事業の成長・拡大および経営効率・収益性の向上により企業価値を高めつつ、財務基盤の健全性の確保、資本効率の向上、株主還元の強化をバランスよく追及することを基本的な方針とし、資本政策に取り組むこととしており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

当社は会社法第454条第5項に基づいて中間配当制度を採用しており、配当の決定は、中間配当及び期末の配当のいずれも取締役会としております。

当社は、引き続き金融投資事業を中心とする既存事業への投資や、新たな事業機会が創出される分野への投資を積極的に行うなど当社グループの更なる収益規模拡大に向けた機動的戦略の実行を図る方針であることから、2025年3月31日を基準日とする配当につきましては無配とし、2026年3月期における配当は未定とさせていただきます。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、法令遵守・企業倫理の徹底を行うとともに、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の整備・運用を通じて、ステークホルダーからの信頼の向上と健全な企業経営を実現することを経営上の最優先課題として位置づけております。

以上のことから、当社は、当社グループが、株主をはじめとするステークホルダーの期待・信頼に応えつつ、経営の効率性を高め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現することを目的として、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を定めております。当該基本方針において、次のとおり、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方を定め、これを実践してまいります。

1. 当社は、常に最良のコーポレート・ガバナンスのあり方を追求し、その充実に継続的に取り組む。
2. 当社は、当社グループの持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、その経営資源を有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む。
 - (1) 株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使できる環境の整備に努め、株主の実質的な平等性を確保する。
 - (2) 株主・お客さま・従業員・取引先および地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーとの良好かつ円滑な関係の構築・維持に努めるとともに、健全な事業活動に資する企業文化・風土を醸成する。
 - (3) 会社情報を適時かつ適切に開示し、透明性を確保する。
 - (4) 会社法上の機関設計は監査等委員会設置会社とし、独立社外取締役が中心的な役割を担う仕組みを構築し、取締役会による業務執行の監督機能を実効化する。
 - (5) 財務報告の信頼性確保をはじめとする内部統制システムの整備・運用を充実する。
 - (6) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要およびその採用理由

当社は、本有価証券報告書提出日（2025年6月25日）現在、監査等委員会設置会社を採用しておりますが、これは、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会を設置し取締役会の監査・監督機能を強化することにより、経営の透明性と客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に図ることを目的としております。また、「コーポレート・ガバナンス基本方針」において、次のとおりコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方を定めております。

1. 当社は、常に最良のコーポレート・ガバナンスのあり方を追求し、その充実に継続的に取り組む。
2. 当社は、当社グループの持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、その経営資源を有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む。

株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使できる環境の整備に努め、株主の実質的な平等性を確保する。

株主・お客さま・従業員・取引先および地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーとの良好かつ円滑な関係の構築・維持に努めるとともに、健全な事業活動に資する企業文化・風土を醸成する。

会社情報を適時かつ適切に開示し、透明性を確保する。

会社法上の機関設計は監査等委員会設置会社とし、独立社外取締役が中心的な役割を担う仕組みを構築し、取締役会による業務執行の監督機能を実効化する。

財務報告の信頼性確保をはじめとする内部統制システムの整備・運用を充実する。

中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

当社における取締役会は、本有価証券報告書提出日（2025年6月25日）現在で、監査等委員でない取締役2名（男性2名）及び監査等委員である取締役4名（男性4名）で構成されております。そのうち社外取締役は3名（監査等委員である取締役のうち3名が社外取締役）であり、取締役の50%を社外取締役で構成することにより、取締役会の監視・監督機能を強化しております。

内部統制に関する主要機関は次のとおりです。

企業統治に関する最高意思決定機関として毎月定例的に開催しております。また、重要事項の審議・決裁のために意思決定の迅速化を図るためにも、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

原則として月 1 回開催される監査等委員会において、監査等委員である取締役は、内部監査室から監査結果等の報告を受けるとともに、業務の執行状況の監査・監督に関して情報及び意見の交換を行っております。

当社グループのリスク管理およびコンプライアンスに関する具体的な施策を検討し実施するために設置しております。監査等委員でない取締役、監査等委員である取締役ならびに当社及び子会社の主要役職員により構成されています。

当社取締役会の任意の諮問機関として、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るために重要な役割を担う経営層の人事等に関する決定に係るプロセスの客観性及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させ強化することを目的に、任意の指名報酬委員会を2021年4月22日の当社取締役会の決議に基づき設置しております（前身は、取締役会決議による任意の指名委員会）。任意の指名報酬委員会は、取締役会の決議によって取締役から選定された3名以上の委員で構成し、そのうち過半数は社外取締役となっています。

当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「定款一部変更の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行します。当社のガバナンス機構を強化向上するために、経営の意思決定機関である取締役会に業務執行の権限と責任を集中させ、取締役会から独立した非業務執行機関である監査役及び監査役会に取締役会への監査機能を担わせることによって、牽制機能の強化並びに経営戦略のより迅速かつ柔軟な決定及び実行を図る目的で、監査役会設置会社に機関設計を変更するものであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

「内部統制システムの整備に関する基本方針」

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、監査等委員会設置会社であり、社外取締役の経営参画により、業務執行に対する取締役会の監督機能を強化するとともに、意思決定プロセスの適正性・透明性の確保を図る。取締役会は、法令、定款、取締役会規程その他の社内規程に則り、重要事項を決定し取締役の職務執行を監督する。
- (2) 「倫理コンプライアンス規程」を定め、教育・啓発活動を通じて、法令等遵守が企業の存立及び事業活動の基盤であることの浸透・徹底を図る。
- (3) 取締役及び使用人全員が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守し、取締役自らの率先垂範を通じて使用人への周知徹底を図る。
- (4) 「内部統制システム整備の基本方針」及び取締役会の指示に従い、リスク・コンプライアンス委員会においてコンプライアンスに関する重要な施策を審議・決定し、その活動状況を取締役会及び監査等委員会に対し報告する。
- (5) 取締役及び使用人の職務の執行は、監査等委員会の監査を受ける。
- (6) 内部通報システムを設け、法令違反、社内規程、重大な倫理・コンプライアンス違反があった場合には、その通報を受け、必要な調査を実施し、当該違反に対する対処並びに是正措置を講じる。
- (7) 内部監査室は、内部監査の結果及び改善課題を取締役社長及び監査等委員会に報告し、当該改善課題の対応状況を確認する。
- (8) 反社会的勢力の排除に関し、反社会的勢力とは断固として関係を持たないことを基本とし、弁護士や警察等との連携を図り、組織的に対応する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る文書及び情報については、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存・管理する。
- (2) 取締役又は監査等委員である取締役が常時閲覧できるような状態で保管・管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会はリスク管理規程に則りリスクの発生防止及び損失の最小化に努めることとし、リスク・コンプライアンス委員会においてリスク評価を行い適切な施策を決定するとともに施策の有効性評価を行う。
- (2) 各部門の所管業務に付随する個別リスクについては、社内規程に明確にされた職務分掌及び権限に基づいて、それぞれの部門において責任をもって第一義的に管理し対応する。
- (3) 新たに生じたリスクへの対応に対しては、取締役会及びリスク・コンプライアンス委員会においてリスク評価を行い速やかに適切な施策を実施する。
- (4) 内部統制監査部門は、監査により損失の危険が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれらがもたらす損失の程度等について、直ちに取締役社長に報告するとともに関連する担当部門に連絡し、迅速な連携を図り、その対応について速やかに対処する。また、取締役社長及び監査等委員会に対し、改善課題の対応状況を報告する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 取締役会は原則月1回開催し、経営に関する重要事項に関する審議・決議及び取締役の業務執行状況の監督等を行うほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- (2) 職務決裁権限規程に基づき、迅速かつ効率的な意思決定を図る。
- (3) 取締役会において年度予算及び中期経営計画の策定を行うとともに、月次で進捗状況の管理を行い職務執行にフィードバックする。
- (4) 情報伝達や業務においてITを有効かつ適切に利用することにより職務執行の効率化を図る。

5. 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社及び子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という）の業務の適正を確保するために、また、グループ間取引の適正の確保を図るため、関係会社管理規程に基づき、当社グループに関する業務の全般を管理し、監視体制及び報告体制を確保する。
 - (2) 子会社の取締役の職務執行が効率的に行われるよう、関係会社管理規程において協議すべき事項及び報告すべき事項を明確化するとともに、具体的な業務執行については子会社の自主性を尊重する。子会社の取締役は、当社の役員連絡会、取締役会及びその他のレポーティングルートを通じて、自社の営業成績、財務状況その他の重要な情報等について、当社に対し定期的な報告を行う。
 - (3) 当社グループにおける経営の健全性及び効率性の向上を図るため、事業運営に関する重要な事項について情報交換及び協議を行う。また、当社グループ各社に共通する間接部門の業務についてはできるだけ共有化を図り、グループ全体で効率的な経営に努める。
 - (4) 監査等委員会及び内部監査室は、子会社を定期的な監査の対象とし、子会社の取締役の業務執行の状況、財務報告に係る内部統制の整備・運用の状況の評価等を行う。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項、監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査等委員会による円滑な職務遂行ができるように必要なスキルその他について意見を聴取したうえで人選し、監査等委員会の同意を得て任命する。なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。
 - (2) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置いた場合、当該使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行するものとする。また、当該使用人に関する人事異動、考課、懲戒処分等は監査等委員会の同意のもとに行う。
7. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制、当該報告者が報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 当社グループの取締役、監査役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事項若しくは法令又は定款に違反する事項が発生し又は発生するおそれがあるときは、その内容につき速やかに監査等委員会に報告する。
 - (2) 内部監査室は、監査等委員会に対して、監査の結果及び改善状況並びに財務報告に係る内部統制の評価の状況等を報告する。
 - (3) 監査等委員会から求めがあった場合には、当社グループの取締役、監査役及び使用人は業務執行状況に関する報告をする。
 - (4) 監査等委員会は、内部通報制度の運用状況及び事案の内容について定期的に報告を受け、適宜指示・助言等を行う。
 - (5) 監査等委員会に直接間接を問わず報告・通報又は説明を行った者に対して、当該報告・通報又は説明を行ったことを理由として、人事上その他一切の点で不利な取扱いを行うことを禁止するとともに、その旨を社内周知徹底する。
8. 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (1) 監査等委員会は、監査等委員である取締役の職務執行上必要と認められる費用について予算計上するように努める。
 - (2) 会社は、監査等委員である取締役の職務執行上の費用に関する前払等の請求があるときは当該請求が適正でない場合を除き速やかにこれに応じるものとする。また、会社は、緊急又は臨時に支出した費用については、当該支出が適正でない場合を除き事後の償還請求に応じる。
 - (3) 監査等委員会は、その職務の執行に必要と認められるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他外部専門家を任用することができる。その費用については会社に請求することができる。
 - (4) 監査等委員である取締役は、費用の支出に当たってはその適正性及び効率性に留意するものとする。

9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 会社は、監査等委員会が決定した監査基準及び監査実施計画を尊重し、円滑な監査の実施及び監査環境の整備に協力する。
- (2) 代表取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く）、子会社取締役、主要部長とともに、監査等委員会との間で定期的な情報及び意見の交換を行う。
- (3) 監査等委員会は、会計監査人及び内部監査室と、当社グループの監査に関して定期的に意見及び情報の交換を行うなどして緊密な連携を図る。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを構築し維持する。また、当該システムが適正かつ有効に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及び関連法令の要求に対する適合性を確保する。

また、反社会的勢力との関係遮断、反社会的勢力への対応に関する当社の基本方針は次のとおりであります。

- (1) 当社は、反社会的勢力に対して組織全体として対応を行うとともに、反社会的勢力に対応する役職員の安全を確保するものとする。
- (2) 当社は、反社会的勢力とは、取引関係を含め一切の関係を遮断し、反社会的勢力による不当要求は拒絶しなければならない。
- (3) 当社は、反社会的勢力による不当要求はこれをあくまで拒絶する。反社会的勢力による不当要求が組織や当会社の役職員等の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠蔽するための裏取引を絶対に行わない。
- (4) 当社は、有事においては、民事と刑事の両面から法的対応を行うことを躊躇しない。
- (5) 当社は、相手方が反社会的勢力であることを知りながら、当該相手方への資金等の提供その他便宜の供与を行わない。
- (6) 当社は、相手方が反社会的勢力であることを知りながら、当該相手方との間で一切の取引を行ってはならない。

当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「定款一部変更の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行します。上述の「内部統制システムの整備に関する基本方針」は、監査役会移行後において改訂を行う予定です。

八. リスク管理体制の整備の状況

上述の「ロ. 内部統制システムの整備の状況」中の、「内部統制システムの整備に関する基本方針（3）損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載された体制を整備しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役である山田庸一氏、江田健二氏および高木浩二氏は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」を提案しており、山室裕幸氏及び金崎卓也氏の選任が承認された場合には、当社定款に基づき、会社法第427条第1項の規定により会社法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定です。また当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「定款一部変更の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行し、今後は監査役が選任されることになります。同定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役3名選任の件」を提案しており、田雑正信氏、高木浩二氏、森和孝氏の選任が承認された場合には、当社定款に基づき、会社法第427条第1項の規定により会社法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び当該監査役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

会社補償契約

当社は取締役との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」を提案しており、中込裕司氏、田代卓氏、山室裕幸氏及び金崎卓也氏の選任が承認された場合には、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結する予定です。また当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「定款一部変更の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行し、今後は監査役が選任されることになります。同定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役3名選任の件」を提案しており、田雑正信氏、高木浩二氏、森和孝氏の選任が承認された場合には、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を同様に締結することを予定しております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補償されないなど、一定の免責事由があります。

役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

（1）被保険者の範囲

当社及び当社のすべての子会社の取締役、執行役員及び管理職

（2）保険内容の概要

被保険者が負担することとなる法律上の賠償金や争訟費用等が補填されることとなります。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

取締役、会計監査人の責任免除

当社は、取締役、会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む）、及び会計監査人（会計監査人であったものを含む）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、会計監査人が期待される能力を十分に発揮しやすい環境を整えることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役は、それぞれ10名以内にする旨を定款で定めております。また、当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「定款一部変更の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行し、取締役の定数は10名以内となります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「定款一部変更の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行し、取締役の選任は株主総会決議となります。なお、定足数その他、決議要件に変更はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等の決定権限を取締役に付与することにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会、（任意の）指名報酬委員会及びリスク・コンプライアンス委員会の活動状況

（１）取締役会の活動状況

区 分	氏 名	出席状況
代表取締役社長CEO	高橋 由彦	全21回中21回
取締役レジリエンス事業部長	秋田 真人	全21回中21回
監査等委員である取締役	瀧澤 文基	全21回中21回
監査等委員である取締役（社外取締役）	山田 庸一	全21回中21回
監査等委員である取締役（社外取締役）	江田 健二	全21回中21回
監査等委員である取締役（社外取締役）	高木 浩二	全21回中16回
監査等委員である取締役（社外取締役）	高山 雄大	全21回中5回

- （注）1.上記の取締役会の開催回数の外、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。
- 2.2024年4月1日から2025年3月31日までに開催された取締役会は21回であり、監査等委員である取締役の高山雄大氏の退任以前開催された取締役会は5回となっております。
- 3.2024年4月1日から2025年3月31日までに開催された取締役会は21回であり、監査等委員である取締役の高木浩二氏の就任以降開催された取締役会は16回となっております。

当事業年度における取締役会においては、経営に関する重要事項に関する審議・決議のほか、金融投資事業の開始に関する対応、新規投資案件の検討及び当社グループの経営環境を鑑みた事業ポートフォリオの再構築の推進について重点的に審議いたしました。

（２）（任意の）指名報酬委員会

過半数が社外取締役で構成される任意の指名報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置しております。当事業年度は、合計3回開催し、取締役候補者の選定、代表取締役・役付取締役の選定、取締役のスキルマトリックスを含む取締役会の構成に関する事項、並びに取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針及び報酬等の内容等、役員等の人事及び報酬に関する事項について審議いたしました。

区 分	氏 名	出席状況
代表取締役社長CEO	高橋 由彦	全3回中3回
監査等委員である取締役	瀧澤 文基	全3回中3回
監査等委員である取締役（社外取締役）	山田 庸一	全3回中3回
監査等委員である取締役（社外取締役）	江田 健二	全3回中3回
監査等委員である取締役（社外取締役）	高木 浩二	全3回中2回
監査等委員である取締役（社外取締役）	高山 雄大	全3回中1回

- （注）1.2024年4月1日から2025年3月31日までに開催された指名報酬委員会は3回であり、監査等委員である取締役の高山雄大氏の退任以前開催された指名報酬委員会は1回となっております。
- 2.2024年4月1日から2025年3月31日までに開催された指名報酬委員会は3回であり、監査等委員である取締役の高木浩二氏の就任以降開催された指名報酬委員会は2回となっております。

（３）リスク・コンプライアンス委員会の活動状況

リスク・コンプライアンス委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）、監査等委員である取締役ならびに主要役職員により構成され、新たに生じたリスクへの対応として、リスク評価を行い適切な施策を決定するとともに、施策の有効性評価を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2025年 6 月25日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性6名 女性0名 （役員のうち女性の比率0％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役 社長CEO	高橋 由彦	1970年 1 月17日	1992年 4 月 名古屋短資株式会社（現 セントラル短資株式会社）入社 1997年10月 太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所 2001年 4 月 公認会計士 登録 2001年 7 月 野村證券株式会社 入社 2008年11月 同社 主計部フィナンシャルアカウンティングニ課長 2010年 5 月 公益財団法人財務会計基準機構 出向 企業会計基準委員会専門研究員 2013年 2 月 株式会社アイレップ 入社（経理財務担当） 2015年 7 月 東京国税不服審判所 国税審判官 2017年12月 Abalance株式会社 管理本部長 2018年10月 当社 経営管理部長 2019年 9 月 株式会社ビットポイントジャパン 取締役 2020年 6 月 当社 取締役経営管理部長 2022年 6 月 当社 取締役管理部門管掌兼経営管理部長 2023年 5 月 当社 代表取締役社長CEO（現任） 2023年 5 月 イブシロン・ホールディングス株式会社 代表取締役（現任）	(注) 3	16,449
取締役	秋田 真人	1977年 8 月15日	2000年 4 月 ジャベル株式会社 入社 2003年 3 月 株式会社インタラクトコムジャパン 入社 2007年 5 月 イーエムシー株式会社 入社 2013年10月 当社 第一事業部 部長 2018年 4 月 当社 エネルギーソリューション事業部長 2020年10月 当社 執行役員 エネルギーソリューション事業部長兼第二ソリューション部長 2021年 4 月 当社 執行役員 レジリエンス事業部長 2022年10月 当社 執行役員 エネルギー事業部副事業部長 2023年 4 月 当社 執行役員 レジリエンス事業部長 2023年 6 月 当社 取締役レジリエンス事業部長（現任） 2024年 6 月 株式会社シールエンジニアリング 取締役 2024年 7 月 株式会社シールエンジニアリング 代表取締役社長（現任）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	瀧澤 文基	1979年3月15日	2001年4月 株式会社ティアイエスコポレーショ ン 入社 2005年7月 ラド・インターナショナル株式会社 入 社 2007年4月 イーエムシー株式会社 入社 2013年10月 当社 第一事業部サービス運営グループ マネージャー 2018年4月 当社 エネルギーソリューション事業部 第二ソリューション部業務管理グルー プ マネージャー 2021年4月 当社 エネルギー事業部業務管理部 長 兼 契約管理グループ マネージャー 2022年10月 当社 エネルギー事業部業務管理部 長 兼 電力小売グループ契約チーム シニ アママネージャー 兼 経営管理部担当部 長 2023年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	1,737
取締役 (監査等委員)	山田 庸一	1973年7月17日	1999年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 九段総合法律事務所 入所 2014年7月 大阪国税不服審判所 国税審判官 2016年7月 東京国税不服審判所 国税審判官 2018年8月 法律事務所チェスター(現CST法律事務 所)パートナー弁護士(現任) 2019年3月 スマートフィナンシャル株式会社(現 HashDash株式会社) 監査役 2019年6月 株式会社ビットポイントジャパン 社外 監査役(現任) 2022年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	694
取締役 (監査等委員)	江田 健二	1977年1月5日	2000年7月 アンダーセンコンサルティング株式会 社(現 アクセンチュア株式会社)入社 2005年3月 RAUL株式会社 代表取締役(現任) 2014年12月 一般社団法人エネルギー情報センタ ー理事(現任) 2015年4月 デナジー株式会社 取締役(現任) 2015年6月 当社 取締役(監査等委員) 2016年8月 一般社団法人サステナブルコミュニ ケーション協会理事(現任) 2018年4月 一般社団法人つなぐ未来研究所理事 (現任) 2018年7月 株式会社ビットポイントジャパン 監査 役 2019年8月 一般社団法人環境エネルギー循環セン ター理事(現任) 2019年11月 株式会社JWAT WAVE 取締役(現任) 2023年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	17,476
取締役 (監査等委員)	高木 浩二	1974年7月20日	2001年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昂法律事務所 入所 2010年3月 高木法律事務所 設立(代表) 2018年8月 東京双葉法律事務所(現 奏和綜合法律 事務所) パートナー弁護士(現任) 2024年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	1,042
計					37,398

(注) 1. 山田庸一、江田健二、高木浩二は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 瀧澤文基、委員 山田庸一、委員 江田健二、委員 高木浩二

3. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 役員の所有株式数は、2025年3月31日現在のものです。

なお、この株式数には、当社役員持株会における本人の持分を含めております。

b. 当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」及び「監査役3名選任の件」を上程いたします。当該議案が原案どおり承認可決された場合、当社の役員の状況は、以下のとおりとなります。なお、役職名及び略歴については定時株主総会の直後に開催予定の取締役会および監査役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

男性9名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長CEO	田代 卓	1986年1月7日	2016年12月 当社 入社 2016年12月 株式会社ビットポイントジャパン マーケティング部長 2019年4月 同社 経営企画部長 2020年5月 同社 取締役CSO 2022年1月 同社 代表取締役社長（現任） 2022年9月 株式会社ビットポイント・ホールディングス（現イブシロン・ホールディングス株式会社）取締役 2022年9月 SBIクリプトアセットホールディングス株式会社 代表取締役社長（現任） 2023年4月 株式会社HashHub 取締役（現任） 2023年12月 SBI XDC Network APAC株式会社 取締役（現任） 2024年4月 SBIデジタルファイナンス株式会社 取締役（現任）	(注) 3	-
代表取締役CFO	高橋 由彦	1970年1月17日	1992年4月 名古屋短資株式会社（現 セントラル短資株式会社）入社 1997年10月 太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所 2001年4月 公認会計士 登録 2001年7月 野村證券株式会社 入社 2008年11月 同社 主計部フィナンシャルアカウンティング課長 2010年5月 公益財団法人財務会計基準機構 出向 企業会計基準委員会専門研究員 2013年2月 株式会社アイレップ 入社（経理財務担当） 2015年7月 東京国税不服審判所 国税審判官 2017年12月 Abalance株式会社 管理本部長 2018年10月 当社 経営管理部長 2019年9月 株式会社ビットポイントジャパン 取締役 2020年6月 当社 取締役経営管理部長 2022年6月 当社 取締役管理部門管掌兼経営管理部長 2023年5月 当社 代表取締役社長CEO 2023年5月 イブシロン・ホールディングス株式会社 代表取締役（現任）	(注) 3	16,449
取締役	秋田 真人	1977年8月15日	2000年4月 ジャベル株式会社 入社 2003年3月 株式会社イントラクトコムジャパン 入社 2007年5月 イーエムシー株式会社 入社 2013年10月 当社 第一事業部 部長 2018年4月 当社 エネルギーソリューション 事業部長 2020年10月 当社 執行役員 エネルギーソリューション事業部長兼第二ソリューション部長 2021年4月 当社 執行役員 レジリエンス事業部長 2022年10月 当社 執行役員 エネルギー事業部副事業部長 2023年4月 当社 執行役員 レジリエンス事業部長 2023年6月 当社 取締役レジリエンス事業部長（現任） 2024年6月 株式会社シールエンジニアリング 取締役 2024年7月 株式会社シールエンジニアリング 代表取締役社長（現任）	(注) 3	-
取締役	中込 裕司	1975年11月8日	1994年4月 大蔵省（現 財務省）関東財務局 入局 2001年4月 株式会社テレウェイヴリンクス 入社 2005年10月 STC株式会社 入社 2011年1月 株式会社ジェットガジェット 代表取締役 2020年10月 当社 エネルギーソリューション事業部 第一ソリューション部長 2021年4月 当社 執行役員 エネルギー事業部長 2022年6月 当社 取締役エネルギー事業部長 2023年6月 当社 執行役員 エネルギー事業部長	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	山室 裕幸	1985年 3 月16日	2014年12月 弁護士登録（東京弁護士会） 2016年 5 月 弁護士法人NYリーガルパートナーズ 入所 2018年 9 月 弁護士法人ALG&Associates 入所 2019年 4 月 弁護士法人J&T パートナー弁護士 ネクサス経営法律事務所（現 シティクロ ス総合法律事務所）代表（現任） 2022年11月 弁護士法人シティクロス 社員（現任）	(注) 3	-
取締役	金崎 卓也	1985年 1 月22日	2008年 4 月 株式会社SMARTコンサルティング 代表取 締役（現任） 2016年 5 月 株式会社AGSコンサルティング 入社 2018年 4 月 株式会社リブ・コンサルティング 入社	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	田雑 正信	1952年 7 月14日	1976年 5 月 衆議院議員 山下徳夫議員秘書 1984年10月 運輸大臣 政務秘書官 1985年12月 衆議院議員 山下徳夫議員第一秘書 1987年 1 月 国務大臣総務庁長官 政務秘書官 1989年 8 月 国務大臣内閣官房長官 政務秘書官 1991年11月 厚生大臣 政務秘書官 1992年 4 月 衆議院議員 山下徳夫議員政策秘書 2000年8月 衆議院議員 今村雅弘議員政策秘書	(注) 4	-
監査役	高木 浩二	1974年 7 月20日	2001年10月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 昂法律事務所 入所 2010年 3 月 高木法律事務所 設立（代表） 2018年 8 月 東京双葉法律事務所（現 奏和総合法律 事務所） パートナー弁護士（現任） 2024年 6 月 当社 取締役（監査等委員）	(注) 4	1,042
監査役	森 和孝	1981年 6 月 8 日	2010年12月 弁護士登録（大阪弁護士会） 富田博也法律事務所 入所 2011年 9 月 小阪谷法律事務所 パートナー弁護士 2015年11月 Mercury General LPC&Partners パー トナー弁護士 2017年 5 月 Eversheds Harry Elias LLP パー トナー弁護士 2018年 6 月 One Asia法律事務所 パートナー弁護士 （現任） （第二東京弁護士会へ登録替） 2019年 8 月 一般社団法人ブロックチェーン推進協 会 リーガルアドバイザー（現任） 2020年 4 月 神戸大学 客員教授（現任） 2021年 4 月 シンガポール国立大学 客員教授 2024年 2 月 Alsuwaidi & Company 入所（現任） 2025年 1 月 EMINENCE LUXE REAL ESTATE BROKERAGE L.L.C CEO（現任）	(注) 4	-
計					17,491

- （注）１．山室裕幸、金崎卓也は、会社法第２条第15号に定める社外取締役となります。
 ２．田雑正信、森和孝は、会社法第２条第16号に定める社外監査役となります。
 ３．2025年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
 ４．2025年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
 ５．役員の所有株式数は、2025年 3 月31日現在のものです。

なお、この株式数には、当社役員持株会における本人の持分を含めております。

6. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「補欠監査役2名選任の件」を上程いたします。当該議案が原案どおり承認可決された場合、補欠社外監査役の略歴は以下のとおりとなります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
江田 健二	1977年1月5日	2000年7月 アンダーセンコンサルティング株式会社（現 アクセンチュア株式会社）入社 2005年3月 RAUL株式会社 代表取締役（現任） 2014年12月 一般社団法人エネルギー情報センター 理事（現任） 2015年4月 デナジー株式会社 取締役（現任） 2015年6月 当社 取締役（監査等委員） 2016年8月 一般社団法人サステナブルコミュニケーション協会理事（現任） 2018年4月 一般社団法人つなぐ未来研究所理事（現任） 2018年7月 株式会社ビットポイントジャパン 監査役 2019年8月 一般社団法人環境エネルギー循環センター理事（現任） 2019年11月 株式会社JWAT WAVE 取締役（現任） 2023年6月 当社 取締役（監査等委員）	17,476
荒井 寛	1978年12月23日	2002年10月 会計士補 登録 朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所 2006年12月 公認会計士 登録 2007年1月 株式会社プロキューブジャパン 入社（現任） 2008年2月 あおぞら監査法人 代表社員（現任）	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は、本報告書提出日現在において3名で、監査等委員4名のうち3名は社外取締役であります。

当社と各社外取締役との間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、各氏が現在、過去において取締役である又はあったその他の会社との間で、人的関係、資本的关系および取引関係はありません。なお、社外取締役の所有する当社株式は、リミックスポイント役員持株会を通じての保有分であります。

各社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割は以下の通りであります。

山田庸一氏は、弁護士として培われた豊富な知識と経験を有しております。江田健二氏は、事業会社の経営及び、エネルギー関連に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。高木浩二氏は、弁護士として培われた豊富な知識と経験を有しております。なお、当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」と「監査役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の社外取締役は2名で、社外監査役は2名となります。

当社はこれまで各社外取締役が独立した客観的な立場からそれぞれの知識・経験に基づく高度な情報収集力を組み合わせ、取締役の職務の執行及び内部統制システム、会計監査人の職務の執行等について適切に意見を述べることで、当社の企業統治における機能を果たしております。

なお、当社が定める社外取締役を選任するため会社からの独立性に関する判断基準の概要は、本報告書提出日現在において、次のとおりであります。

「社外取締役の独立性判断基準」

当社は、当社における社外取締役の独立性判断基準を以下のとおり定め、社外取締役（その候補者も含む。以下同様とする）が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の項目のいずれにも該当しないと判断される場合には、当社にとって十分な独立性を有しているものとみなします。

ただし、以下の第2項乃至第10項のいずれかに該当する者であっても、当該人物の人格、見識等に照らし、当社の独立取締役としてふさわしいと当社が考える者については、当社は、当該人物が会社法上の社外取締役の要件を充足しており、かつ、当該人物が当社の独立取締役としてふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該人物を当社の独立取締役とすることができるものとします。

独立取締役の選定に際しては、選定過程の透明性および公平性を確保し、独立取締役がその期待される役割を十分に果たすことを可能とするため、取締役会において独立取締役に十分に説明しその了解を得るか、独立

取締役の推薦または同意を得るものとします。

また、当社において、現在、独立取締役の地位にある者が独立取締役として再任されるためには、通算の在任期間が8年間を超えないことを要するものとします。

1. 当社およびその現在の子会社（以下「当社グループ」という）の業務執行取締役、執行役、常勤監査役、執行役員または支配人その他の使用人、理事等（以下「業務執行者」という）ではなく、また、その就任の前10年間に於いても当社またはその現在の子会社の業務執行者ではなかったこと。
2. 当社の大株主（直近の事業年度末において自己または他人の名義をもって議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう）ではなく、または大株主が法人、組合等の団体である場合には当該大株主またはその親会社もしくは重要な子会社の業務執行者ではないこと。
3. 当社の現在の兄弟会社（当社と同一の親会社等（当該会社の経営を支配している者を含む）を有する他の会社をいう）の業務執行者ではないこと。
4. 次のいずれかに該当する取引先等または当該取引先等、その親会社もしくはその重要な子会社の業務執行者ではないこと。
 - イ. 当社グループの主要な取引先（当社グループの製商品等の販売先または仕入先であって、直近事業年度における年間取引金額が当社の連結売上高または当該取引先の連結売上高の2%以上のものをいう）
 - ロ. 当社グループの主要な借入先（当社グループが借入を行っている金融機関等であって、その借入残高が当事業年度末において当社の連結総資産または当該金融機関等の連結総資産の2%以上のものをいう）
- ハ. 当社グループが議決権ベースで直接・間接で10%以上の株式を保有する企業等
5. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士ではないこと。
6. 当社グループから、役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、公認会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等、専門的サービスを行う者ではないこと。
7. 当社グループから、多額の金銭その他の財産上の利益を得ている法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム、アドバイザリー・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者ではないこと。
8. 当社グループから多額の寄付または助成を受けている者、当該寄付または助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体の理事その他の業務執行者ではないこと。
9. 社外役員の相互就任関係（当社グループの業務執行者が他の会社の社外取締役または社外監査役であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外取締役である関係をいう）となる他の会社の業務執行者ではないこと。
10. 近親者（配偶者、二親等内の親族または同居の親族をいう）が第1項乃至第9項のいずれか（第5項乃至第7項を除き、重要な業務執行者に限る）に該当していた者ではないこと。
11. 過去5年間に於いて、第2項乃至第10項のいずれかに該当していた者ではないこと。
12. 前各項の定めにかかわらず、その他、当社の一般株主全体との関係において、当社と恒常的に実質的な利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者ではないこと。

社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役による監督は、毎月1回以上の取締役会において取締役の業務執行が報告され、監督を行います。内部監査との関係につきましては、定期的に内部監査室による内部監査結果が監査等委員会において報告されております。監査等委員による監査は、内部統制部門が構築した内部統制システムを活用し、会計監査と相互に連携して行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当事業年度における監査等委員会は、会計や法務などの専門性や他社における経営経験など、豊富な知見を有する監査等委員である取締役4名（社外取締役は3名）で構成されております。当社における監査等委員会監査は、原則として月1回開催される監査等委員会において、監査等委員である取締役は、内部監査室から監査結果等の報告を受けるとともに、業務の執行状況の監査・監督に関して情報及び意見の交換を行っております。また、当社の業務に精通した監査等委員である取締役（社内取締役）に加え、当社業務部門、事業拠点、役職員等のいずれの数も比較的少ないのに加え、内部監査室による内部監査結果が監査等委員会において定期的に、取締役の業務執行の状況が取締役会において毎月1回以上報告されているほか、内部通報制度や役員連絡会等を通じて情報収集が容易である等、内部統制システムを通じて十分な監査業務を遂行できる環境が整備されております。

当事業年度における監査等委員の主な活動状況は、次のとおりであります。

氏名	活動状況
瀧澤 文基	当事業年度開催の監査等委員会13回のうち13回に出席し、業界への知見の他、コンプライアンスに関する経験や知識を有しております。
山田 庸一	当事業年度開催の監査等委員会13回のうち13回に出席し、コンプライアンス全般に関する見識並びに弁護士としての専門的知見及び経験から必要な意見を適宜行っております。
江田 健二	当事業年度開催の監査等委員会13回のうち13回に出席し、事業会社の経営及び、エネルギー関連に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。
高木 浩二	社外取締役就任後開催の監査等委員会10回の全てに出席し、コンプライアンス全般に関する見識並びに弁護士としての専門的知見及び経験から必要な意見を適宜行っております。
高山 雄大	当事業年度開催の監査等委員会13回のうち3回に出席し、会計分野における豊富な経験及び見識並びに会計士としての専門的知見及び経験から必要な発言を適宜行っております。

（注）1. 2024年4月1日から2025年3月31日までに開催された監査等委員会は13回であり、監査等委員であった取締役の高山雄大氏の退任以前開催された監査等委員会は3回となっております。

2. 2024年4月1日から2025年3月31日までに開催された監査等委員会は13回であり、監査等委員である取締役の高木浩二氏の就任以降開催された監査等委員会は10回となっております。

監査等委員会における具体的な検討内容は、内部統制システムの整備・運用状況、監査方針・監査計画策定、会計監査人の監査の評価、及び取締役会の実効性評価等です。また、監査等委員である取締役の活動としては、取締役会に出席し、業務執行取締役等から業務の執行状況の報告を受け、決議事項の審議に際して積極的に質疑や意見を述べ、意思決定の過程や内容について監督をおこなうとともに、原則として月1回開催される役員連絡会において、代表取締役、取締役（監査等委員である取締役を除く）、主要管理職及び子会社社長に出席を求め、当社の経営・事業に関する情報及び意見の交換を行い、密度の濃い監査等を実施しております。また、監査等委員である取締役は、会計監査人の監査の独立性と適正性を確認しながら、会計監査人から監査計画及び監査結果に関する報告を受けるとともに、会計監査人と情報及び意見の交換を適宜行っております。

内部監査の状況

a. 内部監査の組織、人員及び手続

当社における内部監査は、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室（1名）が、経営諸活動の管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性・合理性の観点から検証・評価し改善に貢献することにより、会社財産の保全ならびに経営の合理化・効率化および業務の適正化に寄与することを目的に、当社に対する内部監査を行い、この内部監査の結果について、取締役会に直接報告を行う仕組みはありませんが、定期的に代表取締役社長や監査等委員会に対し直接報告をしております。

また、内部統制システムの構築・運用状況の評価については、内部監査室が経営管理部その他関連組織及び子会社と連携のうえ行っております。

ｂ．内部監査、監査等委員会及び会計監査の相互連携

内部監査室は、月１回開催される監査等委員会に出席し、必要に応じて各事業部門や子会社に対する内部監査の結果、発見された課題等の共有を行っております。また、内部監査室は、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況や内部監査の活動状況について、会計監査人と定期的に意見交換や情報共有を行いながら、相互連携に努めています。さらに、内部監査室は、監査等委員会とともに、会計監査人から監査計画や会計監査結果（期中レビュー・年度監査）、及び監査上の主要な検討事項等について説明を受けるなどして情報共有に努めています。

ｃ．内部監査の実効性を確保するための取組

内部監査室は、その独立性を確保するため、代表取締役社長の直轄部門として組織され、定期的に代表取締役社長へ内部監査の結果等について直接報告するほか、月１回開催される監査等委員会へ出席し、必要に応じて各事業部門や子会社に対する内部監査の結果、発見された課題等の共有を行っております。

なお、当社は、2025年６月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「定款一部変更の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行します。監査役会設置会社へ移行後は、内部監査室から監査等委員会に対して行われる内部監査に係る報告や連携につきましては、監査役会に対し行う予定です。

会計監査の状況

ａ．監査法人の名称

HLB Meisei有限責任監査法人

ｂ．継続監査期間

１年間

ｃ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 武田 剛

指定有限責任社員 吉田 隆伸

ｄ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士０名、その他13名で構成されております。

(会計監査人の異動)

当社は、2024年６月27日開催の第21期定時株主総会において会計監査人の選任を決議しており、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

第21期（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日） アスカ監査法人

第22期（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日） HLB Meisei有限責任監査法人

なお、臨時報告書への記載事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任した監査公認会計士等の名称

HLB Meisei有限責任監査法人

退任した監査公認会計士等の名称

アスカ監査法人

(2) 当該異動の年月日

2024年６月27日（第21期定時株主総会開催日）

(3) 退任監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2011年６月29日

- (4) 退任した監査公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

- (5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であったアスカ監査法人は、2024年６月27日開催の第21期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりました。同監査法人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えていると判断しておりました。しかし、同監査法人より、監査業界を取り巻く環境が変化する中、監査品質を確保するための人員確保が困難であるとして、任期満了をもって監査契約の継続を辞退したい旨の申し出があったことに伴い、複数の監査法人と面談を行い、当社グループの事業規模に適した監査体制で会計監査を適切かつ妥当に遂行可能な会計監査人を総合的に検討してまいりました。HLB Meisei有限責任監査法人が当社の会計監査人として求められる必要な専門性、独立性及び品質管理体制を具備し、当社の事業規模に適した効率的かつ効果的な監査業務の運営を行うことができること等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断いたしました。その結果、新たにHLB Meisei有限責任監査法人を会計監査人として選任いたしました。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任した監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査等委員会の意見

妥当であると判断しております。

- e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選任にあたっての方針は以下のとおりです。

監査法人としての独立性及び品質管理体制、並びに監査チームとしての専門性及び監査手続の適切性を具備していること。

当社グループの展開する事業分野に対する理解度が高く、より専門的かつ適切な監査が可能であること。

監査報酬見積額についてその算定根拠が合理的であり、見積額が適切であること。

以上を総合的に検討した結果、HLB Meisei有限責任監査法人を会計監査人として選定しております。

監査法人の再任に際しては、監査等委員会が定める「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」に照らして、該当する事実の有無について担当部署や監査法人との面談等を通じて確認を行い、その結果を総合的に勘案して判断しております。当該方針は、次のとおりです。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると判断した場合、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、会計監査人の再任の可否については、会計監査人の適格性、独立性及び職務の執行状況等に留意し、毎期検討を行います。その結果、不再任が妥当と判断した場合、監査等委員会は、会計監査人の不再任に関する株主総会議案の内容を決定いたします。

- f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会として、監査法人の再任手続の過程で、監査法人から品質管理体制、独立性や専門性、監査計画、監査結果の概要等の報告を受けるとともに、担当部署からもその評価について聴取を行い、それらを踏まえていずれの事項についても問題ないとの評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	29	-

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘定した上で決定しております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠を確認し、会計監査人の報酬等の額について適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定等については、「コーポレート・ガバナンス基本方針」において次のとおり定めております。

1. 業務執行取締役の報酬等は、株主の長期的利益に連動するとともに、当該業務執行取締役の当社の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものでなければならない。
2. 独立社外取締役の報酬等は、各独立社外取締役が当社の業務に関与する時間と職責が反映されたものでなければならない、かつ、株式関連報酬その他の業績連動型の要素が含まれてはならない。
3. 取締役の報酬等については、取締役会が株主総会に提出する議案の内容を定め、監査等委員を除く取締役の個人別の報酬等の額については、過半数が社外取締役で構成される任意の指名報酬委員会において審議する。監査等委員会は、監査等委員でない取締役の報酬等について意見を述べることができる。
4. 当社は、取締役に対して支払われた報酬等の額について、適用される法令・規則等に基づき、適切な方法により開示する。

(役員の報酬等の決定権者)

a. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で代表取締役が報酬案を策定しております。監査等委員を除く取締役の個人別の報酬等の額については、過半数が社外取締役で構成される任意の指名報酬委員会において審議及び決議しております。監査等委員会は、監査等委員でない取締役の報酬等について株主総会で意見を述べるができます。

b. 監査等委員である取締役

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議に基づき全員一致の決議によって決定しております。

(役員の報酬等に関する株主総会決議の内容)

a. 取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

2018年 6 月28日開催の第15期定時株主総会 (当時の取締役は 8 名) において、報酬等総額は年額1,000百万円以内 (うち社外取締役分は200百万円以内) (ただし、いずれも従業員分給与は含まれない) と決議されております。なお、定款において取締役の員数は10名以内と定めております。

b. 監査等委員である取締役

2015年 6 月26日開催の第12期定時株主総会 (当時の監査等委員である取締役は 4 名) において、報酬等総額は年額200百万円以内と決議されております。なお、定款において監査等委員である取締役の員数は10名以内と定めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	賞与	退職慰労金	左記のう ち、非金銭 報酬等	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	18	18	-	-	-	2
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	7	7	-	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	-	4

- (注) 1. 当事業年度末現在の社外役員の員数は、監査等委員である取締役 4 名であります。
2. 役員ごとの報酬等の総額等については、報酬等の総額が 1 億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。
3. 取締役の報酬等の額には従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。なお、従業員兼務取締役の従業員分給与のうち重要なものはありません。
4. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項
- (1) 取締役個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法
当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について、取締役会で選任された過半数が社外取締役で構成される任意の指名報酬委員会に諮問しております。
- (2) 取締役個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要
代表取締役が当社の業績等を踏まえ、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、報酬等案を策定します。その後、報酬額の妥当性と決定プロセスの透明性を確保するため、任意の指名報酬委員会における審議及び決議により決定いたします。
- (3) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
任意の指名報酬委員会が、取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容を決定方針との整合性を含め、総合的に検討を行っており、取締役会は、その審議内容を尊重して決定していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当社は、2025年 6 月26日開催予定の定時株主総会の議案 (決議事項) として、第 1 号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決された場合、監査役会設置会社へ移行することとなり、第 5 号議案「取締役の報酬額決定の件」及び第 6 号議案「監査役の報酬額決定の件」が原案どおり承認可決された場合、監査役会設置会社へ移行した後の取締役の報酬等の額は、年額1,000百万円以内 (うち社外取締役分は年額200百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれない。) となり、監査役の報酬額は、年額200百万円以内となります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式とし、保有により業務提携関係の維持・強化につながるものを純投資目的以外の目的である投資株式とする方針です。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した銘柄については、原則として純投資目的の運用方針に基づき、売却または保有を判断しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策投資を目的とする株式（以下「政策保有株式」といいます。）については、パートナーとの関係強化や協業促進など戦略的意義が認められ、当社グループの企業価値向上に資すると判断される場合を除き、保有しない方針としております。また、政策保有株式を保有するに至った場合、個別の銘柄について、その保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を、毎年、取締役会において具体的に精査し、保有の適否を検証することとしております。この検証の結果を踏まえ、政策保有株式の保有の意義が失われた場合には、当該保有株式の処分を検討することとしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	350
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価 額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	350	新規取得のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、HLB Meisei有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、次のような対応をとっております。会計基準の変更等について正確な情報を収集するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同機構、監査法人、各種団体等の主催する研修会・講習会等に参加しております。さらに、顧問税理士や公認会計士等から適宜助言を得て適切な会計処理を行うようにしております。また、重要な会計基準の変更等については、取締役会等へ適切に付議・報告をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,573	5,103
売掛金及び契約資産	1 3,554	1 3,766
商品	251	146
製品	0	0
原材料及び貯蔵品	13	2
仕掛品	1	0
未収法人税等	11	7
営業投資有価証券	-	415
自己保有暗号資産	68	8,674
その他	302	642
貸倒引当金	62	103
流動資産合計	17,714	18,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 142	192
減価償却累計額	30	41
建物及び構築物（純額）	111	151
機械及び装置	-	229
減価償却累計額	-	2
機械及び装置（純額）	-	226
車両運搬具及び工具器具備品	88	105
減価償却累計額	58	74
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	30	30
土地	2 66	78
有形固定資産合計	208	487
無形固定資産		
ソフトウェア	68	83
ソフトウェア仮勘定	25	5
無形固定資産合計	93	88
投資その他の資産		
投資有価証券	37	350
敷金及び保証金	1,275	935
固定化債権	94	93
繰延税金資産	19	9
その他	364	14
貸倒引当金	94	93
投資その他の資産合計	1,696	1,310
固定資産合計	1,999	1,886
資産合計	19,714	20,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	565	1,233
未払金	142	322
預り金	97	223
短期借入金	3 100	3 200
1年内返済予定の長期借入金	2 93	8
未払法人税等	14	61
その他	308	470
流動負債合計	1,322	2,519
固定負債		
長期借入金	2 422	111
固定負債合計	422	111
負債合計	1,744	2,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	279
資本剰余金	10,662	10,932
利益剰余金	8,462	7,868
自己株式	1,173	1,173
株主資本合計	17,962	17,906
新株予約権	7	4
純資産合計	17,969	17,911
負債純資産合計	19,714	20,543

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	20,487	1	21,129
売上原価	2	16,666	2	19,194
売上総利益		3,820		1,934
販売費及び一般管理費	3	2,077	3	3,146
営業利益又は営業損失 ()		1,743		1,211
営業外収益				
受取利息		0		5
受取配当金		5		-
補助金収入		14		-
貸倒引当金戻入額		0		1
違約金収入		23		11
投資事業組合運用益		-		11
暗号資産評価益		-		638
その他		10		9
営業外収益合計		54		678
営業外費用				
支払利息		1		3
投資事業組合運用損		3		-
暗号資産評価損		27		-
新株予約権発行費		1		2
株式交付費		0		1
その他		6		0
営業外費用合計		39		8
経常利益又は経常損失 ()		1,758		541
特別利益				
固定資産売却益	4	0		-
新株予約権戻入益		1		0
資産除去債務履行差額		-		3
特別利益合計		2		3
特別損失				
固定資産除却損	5	0		-
投資有価証券評価損		66		-
移転費用		26		-
のれん償却額		598		-
減損損失	6	52		-
特別損失合計		744		-
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 ()		1,016		538
法人税、住民税及び事業税		18		45
法人税等還付税額		52		-
法人税等調整額		20		9
法人税等合計		53		55
当期純利益又は当期純損失 ()		1,070		593
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 ()		1,070		593

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,070	593
包括利益	1,070	593
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,070	593
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,877	3,268	7,629	1,956	16,819	6	16,826
当期変動額							
新株の発行	0	0			0		0
資本金から資本剰余金への振替	7,867	7,867			-		-
株式交換による変動		474		783	308		308
剰余金の配当			237		237		237
親会社株主に帰属する当期純利益			1,070		1,070		1,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1	1
当期変動額合計	7,867	7,394	832	783	1,142	1	1,143
当期末残高	10	10,662	8,462	1,173	17,962	7	17,969

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10	10,662	8,462	1,173	17,962	7	17,969
当期変動額							
新株の発行	269	269			538		538
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			593		593		593
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2	2
当期変動額合計	269	269	593	-	55	2	57
当期末残高	279	10,932	7,868	1,173	17,906	4	17,911

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（ ）	1,016	538
減価償却費	52	75
貸倒引当金の増減額（ は減少）	44	40
新株予約権戻入益	1	0
減損損失	52	-
受取利息及び受取配当金	5	5
支払利息	1	3
株式交付費	0	1
新株予約権発行費	1	2
のれん償却額	629	-
固定資産売却益	0	-
固定資産除却損	0	-
違約金収入	-	11
移転費用	26	-
投資有価証券評価損益（ は益）	66	-
投資事業組合運用損益（ は益）	3	11
売上債権の増減額（ は増加）	541	212
棚卸資産の増減額（ は増加）	45	116
自己保有暗号資産の増減額（ は増加）	27	8,605
敷金及び保証金の増減額（ は増加）	51	346
その他流動資産の増減額（ は増加）	388	413
仕入債務の増減額（ は減少）	39	667
未払金の増減額（ は減少）	302	180
預り金の増減額（ は減少）	255	126
未払消費税等の増減額（ は減少）	299	246
その他流動負債の増減額（ は減少）	62	13
その他	91	19
小計	2,005	7,956
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	1	3
法人税等の還付額	1,215	42
法人税等の支払額	777	66
違約金の受取額	-	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,447	7,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6	305
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	35	25
投資有価証券の取得による支出	-	350
暗号資産の売却による収入	24	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 114	-
敷金及び保証金の差入による支出	132	349
敷金及び保証金の回収による収入	201	324
出資金の払込による支出	90	89
出資金の払戻による収入	44	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	120	742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	100
長期借入れによる収入	21	-
長期借入金の返済による支出	52	395
新株予約権の発行による収入	3	-
新株予約権の発行による支出	-	0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	531
配当金の支払額	237	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	164	236
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,403	8,473
現金及び現金同等物の期首残高	11,173	13,577
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 13,577	¹ 5,103

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
- (2) 主要な連結子会社の名称 イブシロン・ホールディングス株式会社（以下「イブシロン・ホールディングス」と言います）
株式会社シールエンジニアリング（以下「シールエンジニアリング」と言います）
株式会社ゼロメディカル（以下「ゼロメディカル」と言います）

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

ア. 商品

・ レジリエンス事業

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・ メディカル事業

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ. 仕掛品

・ メディカル事業

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

暗号資産

活発な市場が存在するもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は当期の損益として処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 暗号資産に係る会計処理の方法

暗号資産の期末評価

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

暗号資産の取引に係る損益

暗号資産の取引に係る損益（評価損益を含む）は、連結損益計算書売上高に表示しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を含む）及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ア．建物	3～22年
イ．車両運搬具	2～3年
ウ．工具器具備品	2～10年
エ．機械及び装置	17年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

・エネルギー事業

エネルギー事業においては、主に顧客の電力消費に対応する電力供給を行うサービスを提供しております。契約期間にわたり顧客に電力供給を行うにつれて履行義務が充足されることから、経過時点における役務提供に応じて収益を認識しております。具体的には、検針による確定した電力供給量により履行義務の充足を認識するとともに、検針日から決算日までの期間は過去の平均的な電力供給量に基づく電力料金をもとに見積りを行って履行義務の充足を認識しております。

・レジリエンス事業

商品・製品販売

主に需要に沿ったエネルギー関連商材及び感染症対策商材等の販売を行うものであり、顧客に商品・製品を引き渡す履行義務を負っております。当社が引き渡した商品・製品を顧客が検収した時点で当該商品・製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

省エネコンサルティング

主に行政機関が行っている補助金制度等の申請に係る支援業務を行うものであり、当該支援業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務の充足は、補助金等の交付決定があった日の一時時点で認識しております。これは、支援を実施した申請に対して補助金等の交付決定がなされたことをもって履行義務が完了したものである内容の契約を顧客と締結しているからであり、申請の完了で履行義務が充足されるものではなく、一定期間にわたり履行義務が充足されるものでもないためです。

・メディカル事業

メディカル事業では主に歯科・医科の医療機関向けに対する営業支援を目的としたソフトウェアのライセンス販売、HPの制作等を行っております。

ソフトウェアのライセンス販売に係る収益は、顧客との販売契約等に基づいてソフトウェアの使用権を許諾する履行義務を負っております。

ソフトウェアのライセンス販売については、使用権の性質を有するライセンスの供与であるため、ライセンスが顧客に供与される時点において収益を認識しております。

HPの制作等は、顧客との契約における義務を履行することにより資産価値が増加し、当該資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配することになるため、その進捗度に応じて収益を認識しております。ただし、期間がごく短いものについては、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

・金融投資事業

金融投資事業においては、暗号資産投資、株式投資等を行っております。

暗号資産投資

主に暗号資産の運用を行っております。自己保有暗号資産につきましては、期末時点の残高に対して時価と帳簿価額の差額を収益に計上しております。また、法定通貨又は他の暗号資産との交換（譲渡）を行った場合には、注文が約定した時点で収益を認識することとしております。

株式投資

暗号資産関連銘柄として投資事業組合等に投資を行っております。これら投資事業組合等から配当金収入があり、配当金を受領した時点で収益を認識しております。

投資事業組合等への投資は満期保有の予定であり、満期に伴う分配が生じた場合には、取得原価との差額を分配金の受領時に収益に認識いたします。

また、これら取引に関連する費用につきましては、発生時に費用として認識しております。

(6) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

新株予約権発行費

支出時に全額費用処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

１．棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
商品	251百万円	146百万円
製品	0百万円	0百万円
原材料及び貯蔵品	13百万円	2百万円
棚卸資産評価損（売上原価）	67百万円	0百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

収益性の低下の事実を反映するように、品目ごとに過去の販売実績及び使用期限をもとに将来の販売見込数量を見積もり、当該見込み数量を上回る棚卸資産について、簿価の切下げの対象とすべき滞留在庫としております。

棚卸資産の将来の販売見込数量の見積りは、景気動向や顧客ニーズの変化等の外部環境の変動によって影響を受ける可能性があり、販売見込数量の見積りが想定を下回った場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

２．のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

該当事項はありません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

該当事項はありません。

３．エネルギー事業の検針日から決算日までの未検針期間の収益の見積り計上

連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）の２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

当社は、2024年11月14日付で金融投資事業を開始いたしました。それに伴い、「投資その他の資産」の「その他」415百万円を、同事業において投資運用することに保有目的を変更したため、当連結会計年度より「流動資産」の「営業投資有価証券」415百万円に振り替えております。

(追加情報)

(資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「 資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い 」（実務対応報告第38号 2018年 3 月14日）
に従った会計処理を行っております。暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

(1) 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
保有する暗号資産（預託者から預かっている暗号資産を除く）	68百万円	8,674百万円
預託者から預かっている暗号資産	- 百万円	- 百万円
合 計	68百万円	8,674百万円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

活発な市場が存在する暗号資産

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (2025年 3 月31日)	
種類	保有数量（単位）	連結貸借対照表 計上額	保有数量（単位）	連結貸借対照表 計上額
ビットコイン	- BTC	- 百万円	615.99821175 BTC	7,689百万円
イーサリアム	- ETH	- 百万円	901.44672542 ETH	246百万円
ソラナ	- SOL	- 百万円	13,920.0725586 SOL	262百万円
リップル	- XRP	- 百万円	1,191,204.7995 XRP	374百万円
ドージコイン	- DOGE	- 百万円	2,802,311.996 DOGE	69百万円
ディープコイン	188,681,014 DEP	68百万円	188,681,014 DEP	31百万円

(連結貸借対照表関係)

- 1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額はそれぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売掛金	3,162百万円	3,290百万円
契約資産	392百万円	476百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物	40百万円	- 百万円
土地	49百万円	- 百万円
計	89百万円	- 百万円

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
長期借入金	64百万円	- 百万円

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。
連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	500百万円	500百万円
借入実行残高	100百万円	200百万円
差引額	400百万円	300百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
棚卸評価損	67百万円	0百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
給与手当	664百万円	1,056百万円
賞与	149百万円	161百万円
広告宣伝費	11百万円	84百万円
販売促進費	14百万円	11百万円
業務委託費	122百万円	77百万円
支払手数料	156百万円	200百万円
のれん償却額	31百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	17百万円	71百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
車両運搬具及び工具器具備品	0百万円	- 百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
車両運搬具及び工具器具備品	0百万円	- 百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの内容

場所	用途	種類
福岡県粕屋郡	事業用資産	建物、工具器具備品、ソフトウェア

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、減損会計の適用に当たり、原則として事業単位を基準とした内部管理上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については、全社資産としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、メディカル事業に係る一部の固定資産につき、収益性の低下により回収が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、処分費用見込額を控除して算出しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(5) 減損損失の金額

減損損失52百万円は特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりです。

建物	36 百万円
工具器具備品	8 百万円
ソフトウェア	8 百万円
合計	52 百万円

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,717,800	10,000	-	122,727,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 10,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,060,000	-	1,625,000	2,435,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は次のとおりであります。

株式交換による減少 1,625,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第11回新株予約権	普通株式	234,700	-	234,700	-	-
	第14回新株予約権	普通株式	60,000	-	10,000	50,000	0
	第17回新株予約権	普通株式	60,000	-	-	60,000	0
	第19回新株予約権	普通株式	1,478,000	-	-	1,478,000	4
	第20期新株予約権	普通株式	-	1,440,000	-	1,440,000	3
合計			1,832,700	1,440,000	244,700	3,028,000	7

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第11回新株予約権の減少は権利失効によるものであります。

第14回新株予約権の減少は権利行使によるものであります。

第20回新株予約権の増加は発行によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	237	2	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,727,800	2,623,000	-	125,350,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 2,623,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,435,000	-	-	2,435,000

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第14回新株予約権	普通株式	50,000	-	50,000	-	-
	第17回新株予約権	普通株式	60,000	-	-	60,000	0
	第19回新株予約権	普通株式	1,478,000	-	420,000	1,058,000	3
	第20回新株予約権	普通株式	1,440,000	-	1,141,000	299,000	0
	第21期新株予約権	普通株式	-	1,500,000	1,062,000	438,000	0
	第22期新株予約権	普通株式	-	100,000	-	100,000	0
合計			3,028,000	1,600,000	2,673,000	1,955,000	4

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第14回新株予約権の減少は権利失効によるものであります。

第19回新株予約権及び第20回新株予約権の減少は権利行使によるものであります。

第21回新株予約権の増加は発行によるもので、減少は権利行使によるものであります。

第22回新株予約権の増加は発行によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	13,573百万円	5,103百万円
流動資産(その他)	3百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	13,577百万円	5,103百万円

- 2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式交換により新たにゼロメディカルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社の株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	536百万円
固定資産	209
のれん	629
流動負債	240
固定負債	450
ゼロメディカル株式の取得価額	683
ゼロメディカルの現金及び現金同等物	489
株式交換による当社株式の交付価額	308
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社	
株式の取得による収入	114

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

- 3 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
株式交換による資本剰余金の減少額	474百万円	- 百万円
株式交換による自己株式の減少額	783百万円	- 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務等は、ほとんどが翌月現金及び預金にて支払っております。自己保有暗号資産は市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、当社事務所等に関するもののほか、エネルギー事業に関する取引保証金となっており、これらは相手先の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

稟議規程等に従い、営業債権等については管理部門が定期的にモニタリングを行い、相手先ごとに残高を把握し管理を行っており、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

市場リスク(市場価格の変動に係るリスク)の管理

適時に時価を把握することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 自己保有暗号資産	68	68	-
(2) 敷金及び保証金	1,275	1,274	1
資産計	1,344	1,343	1
(1) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	515	507	8
負債計	515	507	8

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 自己保有暗号資産	8,674	8,674	-
(2) 敷金及び保証金	935	933	2
資産計	9,610	9,608	2
(1) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	120	111	8
負債計	120	111	8

- (1) 「現金及び預金」「売掛金」「短期借入金」「買掛金」「未払金」「預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない金融商品は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	2024年3月31日	2025年3月31日
非上場株式	37	350
出資金	362	14

３．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 １０年以内 (百万円)	１０年超 (百万円)
現金及び預金	13,573	-	-	-
売掛金	3,162	-	-	-
合計	16,735	-	-	-

(注) 敷金及び保証金については償還時期が未定のため上表に含めておりません。

当連結会計年度(2025年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 １０年以内 (百万円)	１０年超 (百万円)
現金及び預金	5,103	-	-	-
売掛金	3,290	-	-	-
合計	8,393	-	-	-

(注) 敷金及び保証金については償還時期が未定のため上表に含めておりません。

４．長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(2024年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
長期借入金	93	73	67	58	52	170
合計	93	73	67	58	52	170

当連結会計年度(2025年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
長期借入金	8	11	11	11	11	64
合計	8	11	11	11	11	64

5. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の基礎となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
自己保有暗号資産	68	-	-	68
資産計	68	-	-	68

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
自己保有暗号資産	8,674	-	-	8,674
資産計	8,674	-	-	8,674

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	1,274	-	1,274
資産計	-	1,274	-	1,274
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	507	-	507
負債計	-	507	-	507

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	933	-	933
資産計	-	933	-	933
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	111	-	111
負債計	-	111	-	111

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

暗号資産

自己保有暗号資産は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される金利をベースとした割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

その他の有価証券は、すべて市場価格のない株式等であるため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
新株予約権戻入益	1百万円	0百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第14回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	2020年 6 月26日 (注) 1・(注) 2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7 名 当社従業員 6 名 当社子会社取締役 4 名 当社子会社従業員 3 名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,360,000株
付与日	2020年 8 月 7 日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2020年11月 1 日～2024年 3 月31日

(注) 1. 自社株式オプションであります。

2. 公正価値に基づく有償付与であります。

3. 当社の普通株式の取引終値が一度でも150円以上となった場合。

第17回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	2021年 4 月22日 (注) 1・(注) 2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4 名 当社従業員 10名 当社子会社取締役 2 名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,680,000株
付与日	2021年 6 月 4 日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2021年 9 月 1 日～2025年 3 月31日

(注) 1. 自社株式オプションであります。

2. 公正価値に基づく有償付与であります。

3. 当社の普通株式の取引終値が一度でも350円以上となった場合。

第19回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	2022年4月14日（注）1・（注）2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 10名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,770,000株
付与日	2022年5月2日
権利確定条件	（注）3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2022年5月16日～2025年12月31日

- （注）1. 自社株式オプションであります。
2. 公正価値に基づく有償付与であります。
3. 当社の普通株式の取引終値が一度でも500円以上となった場合。

第20回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	2023年7月27日（注）1・（注）2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 21名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,440,000株
付与日	2023年8月14日
権利確定条件	（注）3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2023年11月1日～2027年1月31日

- （注）1. 自社株式オプションであります。
2. 公正価値に基づく有償付与であります。
3. 当社の普通株式の取引終値が一度でも300円以上となった場合。

第21回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	2024年4月25日（注）1・（注）2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 16名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 18名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,500,000株
付与日	2024年5月13日
権利確定条件	（注）3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2025年2月14日～2029年5月20日

- （注）1. 自社株式オプションであります。
2. 公正価値に基づく有償付与であります。
3. 当社の普通株式の取引終値が一度でも250円以上となった場合。

第22回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	2025年1月30日（注）1・（注）2
付与対象者の区分及び人数	外部協力者 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	2025年2月17日
権利確定条件	（注）3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2025年5月12日～2028年5月11日

- （注）1. 自社株式オプションであります。
2. 公正価値に基づく有償付与であります。
3. 当社の普通株式の取引終値が一度でも899円以上となった場合。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

第14回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	2020年 6 月26日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	50,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	50,000
未行使残	-

第17回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	2021年 4 月22日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	60,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	60,000

第19回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	2022年 4 月14日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,478,000
権利確定	-
権利行使	420,000
失効	-
未行使残	1,058,000

第20回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	2023年 7 月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,440,000
権利確定	-
権利行使	1,141,000
失効	-
未行使残	299,000

第21回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	2024年 4 月25日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,500,000
失効	-
権利確定	1,500,000
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	1,500,000
権利行使	1,062,000
失効	-
未行使残	438,000

第22回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	2025年 1 月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	100,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	100,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

第14回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	2020年 6 月26日
権利行使価格(円)	94
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	254

第17回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	2021年 4 月22日
権利行使価格(円)	178
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	192

第19回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	2022年 4 月14日
権利行使価格(円)	319
行使時平均株価(円)	577
付与日における公正な評価単価(円)	285

第20回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	2023年 7 月27日
権利行使価格(円)	214
行使時平均株価(円)	619
付与日における公正な評価単価(円)	218

第21回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	2024年 4 月25日
権利行使価格(円)	146
行使時平均株価(円)	635
付与日における公正な評価単価(円)	153

第22回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	2025年 1 月30日
権利行使価格(円)	599
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	545

3.ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第21回新株予約権、第22回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	第21回新株予約権
株価変動性 (注) 1	73.2%
予想残存期間 (注) 2	5.1年
予想配当 (注) 3	0 円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.7%

(注) 1 .2019年 3 月から2024年 4 月までの株価実績に基づき算定しております。

2 .権利行使期間を採用しております。

3 .直近の配当実績によっております。

4 .オプション期間と同年度の年限を有する日本国債の利回りであります。

	第22回新株予約権
株価変動性 (注) 1	82.4%
予想残存期間 (注) 2	3.3年
予想配当 (注) 3	0 円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.5%

(注) 1 .2021年10月から2025年 1 月までの株価実績に基づき算定しております。

2 .権利行使期間を採用しております。

3 .直近の配当実績によっております。

4 .オプション期間と同年度の年限を有する日本国債の利回りであります。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	1,679百万円	1,844百万円
投資有価証券評価損	110百万円	112百万円
貸倒引当金	54百万円	60百万円
未払事業税	0百万円	15百万円
その他	133百万円	138百万円
繰延税金資産小計	1,978百万円	2,172百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	1,671百万円	1,838百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	287百万円	324百万円
評価性引当額小計	1,958百万円	2,162百万円
繰延税金資産合計	19百万円	9百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	5	11	26	1,636	1,679
評価性引当額	-	-	5	11	26	1,628	1,671
繰延税金資産 (2)	-	-	-	-	-	8	8

- 1．税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- 2．税務上の繰越欠損金1,671百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を計上しておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	8	-	27	-	1,807	1,844
評価性引当額	-	8	-	27	-	1,801	1,838
繰延税金資産 (2)	-	-	-	-	-	6	6

- 1．税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- 2．税務上の繰越欠損金1,838百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	34.6%	- %
(調整)		
評価性引当額の増減	56.1%	- %
のれん償却額	20.3%	- %
法人税等還付税額	3.0%	- %
その他	1.1%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%	- %

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当連結会計年度において、当社は新株予約権の行使の結果、資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることとなりました。これに伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を34.6%から30.6%に変更し計算しております。なお、この税率変更による当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。

4. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を、従来の30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	29百万円	29百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	- 百万円	66百万円
資産除去債務の戻入による減少額	- 百万円	- 百万円
期末残高	29百万円	95百万円

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー 事業	レジリエンス 事業	メディカル 事業	その他事業	計
一時点で移転される財及びサービス	0	1,219	195	96	1,512
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	18,864	-	82	3	18,950
顧客との契約から生じる収益	18,864	1,219	278	100	20,463
その他の収益	21	-	-	2	24
外部顧客への売上高	18,886	1,219	278	102	20,487

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー 事業	レジリエンス 事業	メディカル 事業	金融投資事業	その他事業	計
一時点で移転される財及びサービス	1	1,370	749	-	-	2,121
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	20,646	-	395	-	-	21,042
顧客との契約から生じる収益	20,647	1,370	1,144	-	-	23,163
その他の収益	16	-	-	2,049	-	2,033
外部顧客への売上高	20,663	1,370	1,144	2,049	-	21,129

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、2024年11月14日付で金融投資事業の新設に伴い、「金融投資事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、顧客と電力需給契約を締結しており、電力の供給を履行義務として識別しております。当該契約は、電力需給契約書における顧客との契約条件に基づいて一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足に応じて売上高を認識しております。

当事業は、検針によって顧客の消費電力量を把握し、当該消費電力量に基づき顧客に請求を行うとともに売上を計上しております。しかしながら、検針日と決算日は必ずしも一致しておらず、また、検針により確定した電力供給量に進捗度の見積りは存在しないことから検針日から決算日に至るまでの期間に相当する見積りは、過去の平均的な電力供給量に基づく電力料金を基礎として行っております。当該情報に基づいて計上された前連結会計年度における売上高は356百万円であり、当連結会計年度における売上高は432百万円であります。

売上高は、顧客と締結した契約内容において約束された対価及び燃料費調整額等を考慮した金額で測定しております。対価は、電力の供給から１年以内のため、金融要素に係る調整は行っておりません。また、当社と顧客との間に重要な返品に係る契約はありません。

(レジリエンス事業)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「４．会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（メディカル事業）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「４．会計方針に関する事項（４）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（金融投資事業）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「４．会計方針に関する事項（４）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

（１）契約資産の残高等

（単位：百万円）

	前連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	3,607	3,162
契約資産	454	392

契約資産は、エネルギー事業における顧客との電力供給契約について、期末日時点で履行義務は完了しているものの、未請求である電力供給サービスに係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該電力供給サービスに関する対価は、電力需給約款に従い、検針日後に請求し、請求月の翌月末日までに受領しております。

（２）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

（１）契約資産の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	3,162	3,290
契約資産	392	476

契約資産は、エネルギー事業における顧客との電力供給契約について、期末日時点で履行義務は完了しているものの、未請求である電力供給サービスに係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該電力供給サービスに関する対価は、電力需給約款に従い、検針日後に請求し、請求月の翌月末日までに受領しております。

（２）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社（連結ベース）を大きな単位とし、それらに属するサービスおよび製商品別に識別されております。

当社グループは、2024年11月14日付で金融投資事業の新設に伴い、「金融投資事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

各報告セグメントに属するサービスおよび製商品は次のとおりであります。

（エネルギー事業）

エネルギー事業は、主に電力小売事業であります。

（レジリエンス事業）

レジリエンス事業は、エネルギーマネジメント事業者として省エネルギー設備・システム等の提案や省エネルギーに係る投資に対して交付される補助金申請支援を行うほか、家庭用蓄電池システム（remixbattery）及び小型産業用蓄電池の販売も行っております。

（メディカル事業）

メディカル事業は、2023年12月1日付で株式交換により完全子会社化したゼロメディカルにおいて、医療機関に特化したウェブマーケティングツールの販売を主軸とするウェブクリエーション事業、医療機関に特化した経営改善コンサルティングや再生医療に関するマーケティング並びにメディア発信等を通して経営支援を行う医療コンサルティング事業及び放課後等デイサービスや就労継続支援B型事業所並びに訪問介護事業所等を運営する福祉関連事業を営んでおります。

（金融投資事業）

金融投資事業は、当社グループ全体における暗号資産投資、株式投資及び融資等に係る投融資事業を営んでおります。

（その他事業）

その他事業は、前連結会計年度においては、事業を廃止した自動車事業及び金融関連事業の損益が含まれておりましたが、当連結会計年度においては、これらの損益は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は、市場実勢価格および原価を基準に決定した価格に基づき算定することとしております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	エネルギー事業	レジリエンス 事業	メディカル事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,886	1,219	278	102	20,487	-	20,487
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	1	-	1	1	-
計	18,886	1,219	279	102	20,489	1	20,487
セグメント利益又はセグメン ント損失()	2,296	131	7	24	2,445	701	1,743
セグメント資産	4,231	677	639	1,785	7,334	12,379	19,714
その他の項目							
減価償却費	20	6	2	-	29	22	52
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34	2	-	-	37	5	42

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 701百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産12,526百万円、資本連結消去額 146百万円、債権債務消去額 0百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の合計は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	レジリエンス 事業	メディカル 事業	金融投資事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,663	1,370	1,144	2,049	-	21,129	-	21,129
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	28	10	-	-	39	39	-
計	20,663	1,399	1,155	2,049	-	21,169	39	21,129
セグメント利益又はセグメン ント損失()	1,394	290	43	2,098	3	373	837	1,211
セグメント資産	4,784	729	1,019	9,125	170	15,830	4,713	20,543
その他の項目								
減価償却費	30	5	4	0	-	40	35	75
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	271	6	8	0	-	287	44	331

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 837百万円には、セグメント間取引消去 25百万円、各セグメントに配分していない全社費用 812百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,713百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,674百万円、資本連結消去額 255百万円、債権債務消去額 705百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の合計は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	エネルギー事業	レジリエンス事業	メディカル事業	その他事業	計		
減損損失	-	-	52	-	52	-	52

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	エネルギー事業	レジリエンス事業	メディカル事業	その他事業	計		
当期償却額	-	-	31	-	31	-	31
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、ゼロメディカルを当社の連結子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。なお、当該事項によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては629百万円であります。

「メディカル事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事項によるのれんの減少額は、当連結会計年度においては598百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所 在 地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等の 所有（被 有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社 の 役 員	原 征弘	-	-	当 社 子 会 社 代 表 取 締 役	(被所有) 直接1.35%	債務 被保証	子会社銀行借入 に対する債務被 保証（注）	96	-	-

（注）子会社銀行借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	149.32円	145.68円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	8.98円	4.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.98円	- 円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	1,070	593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円)	1,070	593
普通株式の期中平均株式数(株)	119,200,942	120,611,263
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,912	-
(うち新株予約権(株))	(36,912)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,969	17,911
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7	4
(うち新株予約権)(百万円)	(7)	(4)
(うち非支配株主持分)(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,962	17,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	120,292,800	122,915,800

(重要な後発事象)

(第23回新株予約権の発行)

当社は、2025年4月10日開催の当社取締役会において、会社法第238条第1項及び第2項並びに第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

第23回新株予約権

決議年月日	2025年4月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 23 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 1
新株予約権の数(個)	15,650
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,565,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	331(注)1
新株予約権の行使期間	自 2025年8月1日 至 2028年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 334.14 資本組入額 167.07
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権の発行決議時(2025年4月10日)における内容を記載しております。

- (注)1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は331円とする。
但し、行使価額は以下の定めにより調整を受けることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員(以下「権利行使資格」という。)にある場合に限り、本新株予約権を行使することができる。但し、当社又は当社の子会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社又は当社の子会社の従業員が定年により退職した場合、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員が当社の子会社の監査役に就任することにより取締役を退任し又は退職した場合、その他当社が認める正当な事由により当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合は、この限りではない。

上記の規定に係わらず、本新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができる。

本新株予約権者は、以下（ ）から（ ）に掲げる事由の一に該当した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。

- （ ）本新株予約権者が当社の従業員である場合において、当該会社の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合
- （ ）本新株予約権者が当社の取締役である場合において、会社法第331条第1項各号に規定する欠格事由に該当するに至った場合
- （ ）本新株予約権者が当社の取締役である場合において、会社法上必要な手続きを経ず、会社法第356条第1項第1号に規定する競業取引を行った場合
- （ ）本新株予約権者が当社の取締役である場合において、会社法上必要な手続きを経ず、会社法第356条第1項第2号又は第3号に規定する利益相反取引を行った場合
- （ ）禁錮以上の刑に処せられた場合
- （ ）当社の社会的信用を害する行為、その他当社に対する背信的行為と認められる行為を行った場合

本新株予約権者は、本新株予約権の行使期間中に、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が一度でも662円以上となった場合にのみ、本新株予約権を行使できるものとする。

本新株予約権者は、本新株予約権の行使期間中に、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が一度でも200円を下回った場合には、本新株予約権は消滅するものとする。

3. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により、株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により、株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 組織再編行為等の際の本新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して、「組織再編行為等」という。）をする場合において、組織再編行為等の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社成立の日をいう。以下同じ。）において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為等の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に記載の株式の数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」に準じて決定する。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額に準じて決定する。

組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

本「組織再編行為等の際の本新株予約権の取扱い」に準じて決定する。

新株予約権を行使した際に生ずる１株に満たない端数の取り決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に１株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(連結子会社の異動)

当社は、2025年4月25日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社（完全子会社）であるゼロメディカルの全株式を、株式会社ユカリア（以下「ユカリア」と言います）に譲渡することを決議し、株式譲渡日を2025年5月30日とした株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式売却の目的

当社グループは、当社子会社のゼロメディカルとユカリアが協働することにより、両社のシナジーが最大限に発揮できると判断いたしました。

また、当社では、グループ全体の収益性の向上に資するべく、昨年より暗号資産投資、株式投資及び融資等を推進する金融投資事業を開始するなど、経営資源の最適配分及び事業ポートフォリオの再構築を検討してまいりましたが、本株式譲渡によって経営資源を主要事業に集中することが企業価値の向上に資すると判断したことから、当該子会社の株式を売却することとしております。

(2) 売却する相手先の名称

株式会社ユカリア

(3) 売却の時期

2025年5月30日

(4) 当該子会社の概要

名称 株式会社ゼロメディカル

事業内容 医療機関向けウェブマーケティング事業、医療コンサルティング事業及び福祉関連事業

(5) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却する株式の数 800株

売却後の持分比率 0%

売却価額 700百万円

売却損益 現在精査中であります。

(事業の廃止及び報告セグメントの変更)

当社は、2025年6月12日開催の取締役会において、メディカル事業を廃止することを決議いたしました。

それに伴い、2025年3月期のセグメント情報における報告セグメントは、「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」、「メディカル事業」、「金融投資事業」及び「その他事業」の5つのサービスおよび製商品別のセグメントとしておりますが、メディカル事業の廃止により、2026年3月期から「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」、「金融投資事業」及び「その他事業」の4つの報告セグメントへと変更することといたしました。

これにより2026年3月期は、メディカル事業に係る損益はその他事業セグメントに計上されることとなります。

(第三者割当による第24回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行及び新株予約権の買取契約の締結)

当社は、2025年5月19日(以下「発行決議日」と言います)開催の取締役会において、EVO FUND(ケイマン諸島、代表者:マイケル・ラーチ、リチャード・チゾム)(以下「割当予定先」又は「EVO FUND」と言います)を割当予定先とする第三者割当による第24回新株予約権(以下「本新株予約権」と言います)の発行及び金融商品取引法による届出の効力発生を条件として本新株予約権の買取契約(以下「本買取契約」と言います)を割当予定先との間で締結することを決議いたしました。

1. 募集の目的及び理由

資産価値の中長期的な保全の観点からも本資金調達によって保有暗号資産を積み上げるとともに、暗号資産と密接に関係するWeb3.0を新たな事業機会ととらえ、Web3.0関連事業に積極的に投資を行うとの判断から、本資金調達を実施することを決定いたしました。

2. 募集の概要

(1) 割当日	2025年6月4日
(2) 発行新株予約権数	125,000個(新株予約権1個につき普通株式100株)
(3) 発行価額	総額3,625,000円(新株予約権1個当たり29円)
(4) 当該発行による潜在株式数	12,500,000株(新株予約権1個につき100株)上限行使価額はありません。 下限行使価額は215円としますが、下限行使価額においても、潜在株式数は12,500,000株であります。
(5) 調達資金の額	5,602,125,000円(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は450円とします。 本新株予約権の行使価額は、割当日の2取引日(株式会社東京証券取引所(以下「取引所」といいます。)において売買立会が行われる日をいいます。以下同じ。)後に初回の修正がされ、以後3取引日が経過する毎に修正されます。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日(当日を含みます。)から起算して3取引日目(但し、終値が存在しない日を除きます。)において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の100%に相当する金額(以下「修正後行使価額」といいます。)に修正されます。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が下限行使価額である215円を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、全ての本新株予約権をEVO FUNDに割り当てます。
(8) 権利行使期間	2025年6月5日から2026年6月5日までとします。
(9) その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、割当予定先が本新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会による承認を要すること等を規定する本買取契約を締結します。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は変動します。加えて、上記調達資金の額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

なお、第24回新株予約権は、割当日の2025年6月4日から2025年6月13日までの間に、全て行使されております。

新株予約権の行使による新株の発行の結果、行使価格総額は5,976百万円、2025年6月14日現在の発行済株式総数は137,910,800株、資本金は3,275百万円、資本準備金は3,275百万円となっております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	200	1.8	-
1年内返済予定の長期借入金	93	8	0.2	-
長期借入金	422	111	0.2	2035年8月
合計	615	320	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11	11	11	11

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	中間連結 会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,307	11,269	16,789	21,129
税金等調整前中間(四半期)(当期)純利益又は 税金等調整前中間(四半期)(当期)純損失 (百万円)	41	511	1,463	538
親会社株主に帰属する中間(四半期)(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する中間(四半期)(当期)純損失 (百万円)	19	427	1,354	593
1株当たり中間(四半期)(当期)純利益又は 1株当たり中間(四半期)(当期)純損失 (円)	0.16	3.55	11.26	4.92

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	0.16	3.40	7.71	16.03

(注) 当社は第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,478	3,955
売掛金	3,088	3,289
契約資産	392	476
商品	247	142
製品	0	0
原材料及び貯蔵品	13	2
前払費用	34	91
未収法人税等	1	7
立替金	0	4
短期貸付金	81	781
営業投資有価証券	-	415
自己保有暗号資産	-	8,643
その他	288	549
貸倒引当金	176	216
流動資産合計	15,450	18,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	82	126
減価償却累計額	14	22
建物（純額）	68	103
機械及び装置	-	229
減価償却累計額	-	2
機械及び装置（純額）	-	226
工具器具備品	77	91
減価償却累計額	48	63
工具器具備品（純額）	28	28
土地	-	11
有形固定資産合計	96	370
無形固定資産		
ソフトウェア	68	83
ソフトウェア仮勘定	25	5
無形固定資産合計	93	88
投資その他の資産		
投資有価証券	37	350
関係会社株式	131	240
出資金	362	13
敷金及び保証金	1,262	927
固定化債権	94	93
その他	0	0
貸倒引当金	94	93
投資その他の資産合計	1,794	1,532
固定資産合計	1,985	1,991
資産合計	17,435	20,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	557	1,182
未払金	135	367
未払費用	137	183
未払法人税等	11	60
未払消費税等	-	186
預り金	90	220
短期借入金	100	200
その他	33	10
流動負債合計	1,065	2,411
負債合計	1,065	2,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	279
資本剰余金		
資本準備金	10	279
その他資本剰余金	10,652	10,652
資本剰余金合計	10,662	10,932
利益剰余金		
利益準備金	23	23
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,839	7,655
利益剰余金合計	6,862	7,679
自己株式	1,173	1,173
株主資本合計	16,362	17,717
新株予約権	7	4
純資産合計	16,370	17,722
負債純資産合計	17,435	20,133

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	36	88
商品売上高	20,068	21,903
手数料売上高	3	1
その他売上高	100	2,049
売上高合計	20,209	19,943
売上原価		
製品期首棚卸高	39	0
当期製品製造原価	75	27
製品期末棚卸高	0	0
製品売上原価	114	28
商品期首棚卸高	121	247
当期商品仕入高	16,655	18,869
商品期末棚卸高	247	142
商品売上原価	16,530	18,974
他勘定振替高	0	3
売上原価合計	16,644	18,999
売上総利益	3,564	944
販売費及び一般管理費	1 1,824	1 2,196
営業利益又は営業損失（ ）	1,740	1,252
営業外収益		
受取利息	2 1	2 14
受取配当金	2,005	1,408
貸倒引当金戻入額	10	-
雑収入	46	19
投資事業組合運用益	-	11
暗号資産評価益	-	675
営業外収益合計	2,063	2,130
営業外費用		
支払利息	3 52	3 6
投資事業組合運用損	3	-
株式交付費	0	1
新株予約権発行費	1	2
雑損失	4	0
営業外費用合計	61	11
経常利益	3,742	867
特別利益		
固定資産売却益	0	-
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
投資有価証券評価損	66	-
関係会社株式評価損	662	-
特別損失合計	729	-
税引前当期純利益	3,015	867
法人税、住民税及び事業税	7	51
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	6	51
当期純利益	3,009	816

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6	60.3	11	40.8
労務費		-	-	-	-
経費		4	39.7	16	59.2
当期総製造費用		11	100.0	27	100.0
期首仕掛品棚卸高		-		-	
合計		11		27	
期末仕掛品棚卸高		-		-	
棚卸評価損		64		-	
当期製品製造原価		75		27	

前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
主な内訳は次のとおりであります。 支払報酬 0 百万円	主な内訳は次のとおりであります。 支払報酬 0 百万円

(原価計算の方法)

プロジェクトごとの個別実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
						繰越利益剰余金
当期首残高	7,877	697	2,571	3,268	-	4,090
当期変動額						
新株の発行	0	0		0		
資本金からその他資本剰余金への振替	7,867		7,867	7,867		
資本準備金からその他資本剰余金へ振替		687	687			
株式交換による変動			474	474		
剰余金の配当					23	261
当期純利益						3,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	7,867	687	8,081	7,394	23	2,748
当期末残高	10	10	10,652	10,662	23	6,839

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	4,090	1,956	13,280	6	13,287
当期変動額					
新株の発行			0		0
資本金からその他資本剰余金への振替			-		-
資本準備金からその他資本剰余金へ振替			-		-
株式交換による変動		783	308		308
剰余金の配当	237		237		237
当期純利益	3,009		3,009		3,009
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				1	1
当期変動額合計	2,771	783	3,081	1	3,082
当期末残高	6,862	1,173	16,362	7	16,370

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
						繰越利益剰余金
当期首残高	10	10	10,652	10,662	23	6,839
当期変動額						
新株の発行	269	269		269		
株式交換による変動						
当期純利益						816
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	269	269	-	269	-	816
当期末残高	279	279	10,652	10,932	23	7,655

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	6,862	1,173	16,362	7	16,370
当期変動額					
新株の発行			538		538
株式交換による変動			-		-
当期純利益	816		816		816
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				2	2
当期変動額合計	816	-	1,355	2	1,352
当期末残高	7,679	1,173	17,717	4	17,722

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

(1) 商品

レジリエンス事業 : 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 原材料

レジリエンス事業 : 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

暗号資産

活発な市場が存在するもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は当期の損益として処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、2016年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備含む)は定額法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	3～15年
工具器具備品	2～10年
機械及び装置	17年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

・エネルギー事業

エネルギー事業においては、主に顧客の電力消費に対応する電力供給を行うサービスを提供しております。契約期間にわたり顧客に電力供給を行うにつれて履行義務が充足されることから、経過時点における役務提供に応じて収益を認識しております。具体的には、検針による確定した電力供給量により履行義務の充足を認識するとともに、検針日から決算日までの期間は過去の平均的な電力供給量に基づく電力料金をもとに見積りを行って履行義務の充足による収益を認識しております。

・レジリエンス事業

(1) 商品・製品販売

主に需要に沿った蓄電池などの省エネ商材及び除菌商材の販売を行うものであり、顧客に商品を引き渡す履行義務を負っております。当社が引き渡した商品・製品を顧客が検収した時点で当該商品・製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(2) 省エネコンサルティング

主に行政機関が行っている補助金制度等の申請業務を行うものであり、当該申請を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、補助金等の交付決定があった日の一時点で認識しております。これは、履行義務が行政機関が行っている補助金制度等の申請を行うものでありますが、一定期間にわたり充足される履行義務の要件を満たさないためであります。

・金融投資事業

金融投資事業においては、暗号資産投資、株式投資等を行っております。

(1) 暗号資産投資

主に暗号資産の運用を行っております。自己保有暗号資産につきましては、期末時点の残高に対して時価と帳簿価額の差額を収益に計上しております。また、法定通貨又は他の暗号資産との交換（譲渡）を行った場合には、注文が約定した時点で収益を認識することとしております。

(2) 株式投資

暗号資産関連銘柄として投資事業組合等に投資を行っております。これら投資事業組合等から配当金収入があり、配当金を受領した時点で収益を認識しております。

投資事業組合等への投資は満期保有の予定であり、満期に伴う分配が生じた場合には、取得原価との差額を分配金の受領時に収益に認識いたします。

また、これら取引に関連する費用につきましては、発生時に費用として認識しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

新株予約権発行費

支出時に全額費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

１．棚卸資産の評価

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
商品	247百万円	142百万円
製品	0百万円	0百万円
原材料及び貯蔵品	13百万円	2百万円
棚卸資産評価損(売上原価)	67百万円	0百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

２．関係会社株式の評価

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社株式	131百万円	240百万円
関係会社株式評価損	662百万円	- 百万円

上記の内、ゼロメディカルの金額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社株式	30百万円	30百万円
関係会社株式評価損	662百万円	- 百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、市場価格のない関係会社株式等については、当該関係会社等の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下した時には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損を認識しております。

当社の関係会社であるゼロメディカルについては、市場価格のない関係会社株式等に該当するため、上記の評価方法にしたがって評価を行っております。

３．エネルギー事業の検針日から決算日までの未検針期間の収益の見積り計上

連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

当社は、2024年11月14日付で金融投資事業を開始いたしました。それに伴い、「投資その他の資産」の「その他」415百万円を、同事業において投資運用することに保有目的を変更したため、当事業年度より「流動資産」の「営業投資有価証券」415百万円に振り替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
売掛金	- 百万円	85百万円
立替金	0百万円	4百万円
短期貸付金	81百万円	781百万円
その他(未収入金)	34百万円	35百万円
買掛金	- 百万円	0百万円
未払金	5百万円	55百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
給与手当	547百万円	607百万円
賞与	134百万円	146百万円
広告宣伝費	8百万円	68百万円
業務委託費	124百万円	81百万円
減価償却費	49百万円	69百万円
貸倒引当金繰入額	17百万円	69百万円
地代家賃	105百万円	193百万円
おおよその割合		
販売費	13.9%	14.7%
一般管理費	86.1%	85.3%

2. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
受取利息	1百万円	9百万円

3. 科目に含まれている関係会社に対する営業外費用は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
支払利息	52百万円	5百万円

(有価証券関係)

前事業年度（2024年 3 月31日）

1. 子会社株式
子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額131百万円）は、市場価格のない株式等であるため、記載を省略しております。
2. その他有価証券
その他の有価証券は、すべて市場価格のない株式等であるため、記載を省略しております。

当事業年度（2025年 3 月31日）

1. 子会社株式
子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額240百万円）は、市場価格のない株式等であるため、記載を省略しております。
2. その他有価証券
その他の有価証券は、すべて市場価格のない株式等であるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,618百万円	1,783百万円
棚卸資産	87百万円	69百万円
貸倒引当金	93百万円	95百万円
投資有価証券評価損	110百万円	112百万円
関係会社株式評価損	246百万円	209百万円
その他	15百万円	65百万円
繰延税金資産小計	2,171百万円	2,335百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,618百万円	1,783百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	553百万円	551百万円
評価性引当額小計	2,171百万円	2,335百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	- 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	34.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.9%	49.8%
過年度法人税等	-	4.9%
評価性引当額の増減	10.9%	33.5%
税率変更による影響額	-	51.0%
その他	0.5%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%	5.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当事業年度において、新株予約権の行使の結果、資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることとなりました。これに伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を34.6%から30.6%に変更し計算しております。なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

4. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を、従来の30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	-	11	-	11	-	-	11
建物	82	43	-	126	22	7	103
機械及び装置	-	229	-	229	2	2	226
工具器具備品	77	14	-	91	63	14	28
有形固定資産計	160	299	-	459	88	25	370
無形固定資産							
ソフトウェア	132	43	-	176	93	29	83
ソフトウェア仮勘定	25	21	41	5	-	-	5
無形固定資産計	158	65	41	182	93	29	88

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	太陽光発電所関連	11	百万円
建物	本社関連	43	百万円
機械及び装置	太陽光発電所関連	229	百万円
工具器具備品	事務所備品	14	百万円
ソフトウェア	自社用ソフトウェア	43	百万円
ソフトウェア仮勘定	自社用ソフトウェア	21	百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	自社用ソフトウェア	41	百万円
-----------	-----------	----	-----

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	270	40	-	-	310

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 (https://www.remixpoint.co.jp/ir/html/denshi.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第21期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第22期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)の発行)の規定に基づく臨時報告書
2024年4月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
2024年5月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)の規定に基づく臨時報告書
2024年5月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書
2024年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)の発行)の規定に基づく臨時報告書
2025年4月10日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
2025年4月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
2025年5月15日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
2025年6月12日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書(参照方式)及びその添付書類

第三者割当により発行される第24回新株予約権の募集
2025年5月19日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2023年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書
2024年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月23日

株式会社リミックスポイント
取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人

東京都台東区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 田	剛
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田	隆 伸
--------------------	-------	-----	-----

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイント及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

電力売上高及び売上原価の計上額の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>電力売上高は企業グループの売上高の9割以上を占めている。</p> <p>この電力売上高は、ITへの依存度が高い。すなわち、スマートメーターから送信された電力使用量が送配電事業者を通じて当社に配信され、登録された契約情報の料金プランに応じて多数の需要家に対する請求額が自動計算され売上計上される。そのため、電力売上高に関する会計証跡はほとんどが電子データとなるため、通常と異なる監査アプローチが必要である。</p> <p>一方、仕入れコストについては、電力調達コスト、法定コスト、代理店報酬など多岐にわたり、収益費用の対応関係を適切に処理することが困難な点がある。</p> <p>以上から、当法人は電力売上及び売上原価を「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、電力売上高及び売上原価の計上額の妥当性について、主として以下の手続きを実施した。</p> <p>1. 電力売上について</p> <p>電力売上の業務プロセスを理解するとともに、データの登録、受信データの取り込み、自動計算などのIT業務プロセスについての内部統制の検証を行った。</p> <p>また、計算された請求データが適切に集計・処理され、財務諸表に反映されていることを確かめた。</p> <p>さらに、検針日から期末までの電力売上の概算計算の妥当性を検証した。</p> <p>2. 債権の評価について</p> <p>一般家庭を含む多数の需要家が顧客であり、回収不能額も一定程度恒常的に発生するため、貸倒引当金が適正に見積もられているか確かめた。</p> <p>3. 電力仕入について</p> <p>売上原価を構成する電力調達コスト、送配電費用、非化石証書購入費用、容量拠出金負担金、代理店手数料などについて、その内容、発生態様及び会計処理を把握し、その適正性を検討した。</p> <p>各費用については、分析手続きを実施して異常な増減がないか、計上漏れがないかなどを検討した。また、管理資料等と突合するとともに、リスクと金額的重要性に応じて証憑突合手続を実施した。</p> <p>さらに、費用が電力売上高に適切に期間対応しているか確かめた。</p>
暗号資産投資収益の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2024年11月14日より、新たに当社における暗号資産投資、株式投資及び融資等に係る投融資事業を収益の柱とした事業を開始した。会社は暗号資産に多額の投資を行っており、他にも暗号資産関連投資を行っている。その結果、当期においては、保有暗号資産の時価が下落したことにより、2,049百万円の暗号資産評価損（売上高の減少）を計上している。</p> <p>暗号資産に対する投資はボラティリティが高く、経済情勢、暗号資産に関わる市場環境や金融市場の動向の影響を受けるため、暗号資産価格の変動が損益に過大な影響を与える可能性がある。</p> <p>金融事業は新規事業であり、金額的に重要性が高いこと、会計上の論点が複数含まれることから、当法人は暗号資産投資収益の妥当性を「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>暗号資産の内部統制について、以下の観点で適正に整備・運用されていることを検証した。</p> <p>1. 取得及び運用方針が定められ、方針に基づいて運用する体制となっている。</p> <p>2. 内部けん制により、担当者が単独で処理できないようになっていること、かつ保有残高についても第三者の検証を受けている。</p> <p>3. 取引及び残高について外部証憑を取得・保管している。</p> <p>4. 証憑に基づき適切に会計処理を行っている。</p> <p>暗号資産および関連投資について、以下の監査手続を実施した。</p> <p>1. 暗号資産の交換取引については、証憑突合を実施し、取引の実在性を検証した。</p> <p>2. 暗号資産の期末残高について、外部からの報告書等に基づき、評価損益を適切に計上しているか確かめた。</p> <p>3. 暗号資産関連投資に関しては、投資形態にごとに会計基準に基づいて適切な会計処理及び評価がなされているか確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リミックスポイントの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社リミックスポイントが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は29.7百万円であり、非監査業務に基づく報酬の額はありません。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月23日

株式会社リミックスポイント
取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人

東京都台東区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 田	剛
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田	隆 伸
--------------------	-------	-----	-----

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの2024年4月1日から2025年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイントの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

電力売上高及び売上原価の計上額の妥当性
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。
暗号資産投資収益の妥当性
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及び監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。